令 和 5 年 度

西 尾 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

公 営 企 業 会 計

西 尾 市 監 査 委 員

総　　目　　次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 …… 1

公営企業会計決算審査意見 …… 103

（注）文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（１）比率	----------	原則として、小数点第２位を四捨五入した。
（２）「Ｒ」	----------	令和
（３）「Ｈ」	----------	平成
（４）「－」	----------	比較不能のもの又は該当数値のないもの
（５）「△」	----------	負数
（６）「0.0」	----------	該当数値はあるが単位未満のもの
（７）「Ｐ」	----------	ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。
（８）構成比率	----------	合計が１００となるよう一部調整した。

一般会計・特別会計

６ 西 監 第 ３ ７ 号
令 和 ６ 年 ８ 月 ２ 日

西尾市長　中　村　　健　様

西尾市監査委員　糟　谷　　修

西尾市監査委員　黒 辺　一 彦

令和５年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和５年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和５年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 3
第２　審査の期間 …… 3
第３　審査の方法 …… 3
第４　審査の結果 …… 3
第５　審査の概要 …… 4
１　決算の総括 …… 4
２　財政分析（普通会計） …… 9
３　一般会計 …… 17
（１）総括 …… 17
（２）歳入 …… 18
（３）歳出 …… 35
４　特別会計 …… 59
（１）総括 …… 59
（２）国民健康保険特別会計 …… 62
（３）介護保険特別会計 …… 64
（４）後期高齢者医療特別会計 …… 66
（５）佐久島診療所事業特別会計 …… 67
５　財産に関する調書（一般会計・特別会計） …… 69
むすび …… 72
一般会計及び特別会計決算審査資料 …… 75

令和５年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度西尾市　一般会計歳入歳出決算

〃　　国民健康保険特別会計歳入歳出決算

〃　　介護保険特別会計歳入歳出決算

〃　　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

〃　　佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算

〃　　各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第２　審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月２日まで

第３　審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について、西尾市監査基準により審査を実施した。

第４　審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

第５ 審査の概要

１　決　算　の　総　括

令和５年度一般会計及び特別会計（４会計）の予算現額は 104,389,883,000円で、前年度と比較して 3,369,919,000円（3.3%）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳　入　　100,168,286,114 円　（予算現額に対する収入率 96.0%）
歳　出　　95,583,647,307 円　（予算現額に対する執行率 91.6%）　となっている。

一　般　会　計　・　特　別　会　計　決　算　比　較　表

（単位：円・%・P）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R5年度	104,389,883,000	100,168,286,114	95,583,647,307	4,584,638,807	96.0	91.6
R4年度	101,019,964,000	98,027,479,730	93,382,727,952	4,644,751,778	97.0	92.4
比較増減	3,369,919,000	2,140,806,384	2,200,919,355	△60,112,971	△1.0	△0.8
対前年度比	103.3	102.2	102.4	98.7	－	－

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一　般　会　計　・　特　別　会　計　決　算　収　支　状　況　表

（単位:円）

区　分	歳　入 (1)	歳　出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	69,121,587,669	65,497,129,891	3,624,457,778	311,731,000	3,312,726,778	387,207,220
特別会計	31,046,698,445	30,086,517,416	960,181,029	0	960,181,029	△462,529,191
国民健康保険	15,769,204,259	15,326,003,579	443,200,680	0	443,200,680	△233,555,493
介護保険	12,658,430,580	12,167,077,363	491,353,217	0	491,353,217	△222,343,626
後期高齢者医療	2,568,532,917	2,554,752,013	13,780,904	0	13,780,904	△1,272,521
佐久島診療所事業	50,530,689	38,684,461	11,846,228	0	11,846,228	△5,357,551
総　計	100,168,286,114	95,583,647,307	4,584,638,807	311,731,000	4,272,907,807	△75,321,971
重複額	3,374,152,252	3,374,152,252	－	－	－	－
純　計	96,794,133,862	92,209,495,055	4,584,638,807	311,731,000	4,272,907,807	△75,321,971

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

一　般　会　計　・　特　別　会　計　純　計　決　算　額

（単位:円・%）

区　分	歳入決算額（純計）			歳出決算額（純計）		
	R5年度	R4年度	対前年度比	R5年度	R4年度	対前年度比
一般会計	69,121,575,122	67,345,292,445	102.6	62,122,990,186	60,808,759,509	102.2
特別会計	27,672,558,740	27,360,808,151	101.1	30,086,504,869	29,252,589,309	102.9
国民健康保険	14,661,084,703	14,603,484,019	100.4	15,326,003,579	15,033,549,775	101.9
介護保険	10,782,438,723	10,630,148,706	101.4	12,167,064,816	11,749,260,622	103.6
後期高齢者医療	2,183,504,625	2,086,395,947	104.7	2,554,752,013	2,431,203,212	105.1
佐久島診療所事業	45,530,689	40,779,479	111.7	38,684,461	38,575,700	100.3
純　計	96,794,133,862	94,706,100,596	102.2	92,209,495,055	90,061,348,818	102.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 3,374,152,252円を控除した純計決算額は、歳入が 96,794,133,862円で前年度と比較して 2.2%増加し、歳出は 92,209,495,055円で前年度と比較して 2.4%増加している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 2,413,946,129円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 664,918,876 円
介護保険特別会計	△ 1,384,626,093 円
後期高齢者医療特別会計	△ 371,247,388 円
佐久島診療所事業特別会計	6,846,228 円

一　般　会　計　か　ら　特　別　会　計　へ　の　繰　出　金

（単位：円・%）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,108,119,556	1,106,821,929	1,297,627	100.1
介護保険	1,875,991,857	1,836,252,637	39,739,220	102.2
後期高齢者医療	385,028,292	359,860,690	25,167,602	107.0
佐久島診療所事業	5,000,000	15,000,000	△10,000,000	33.3
合　計	3,374,139,705	3,317,935,256	56,204,449	101.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

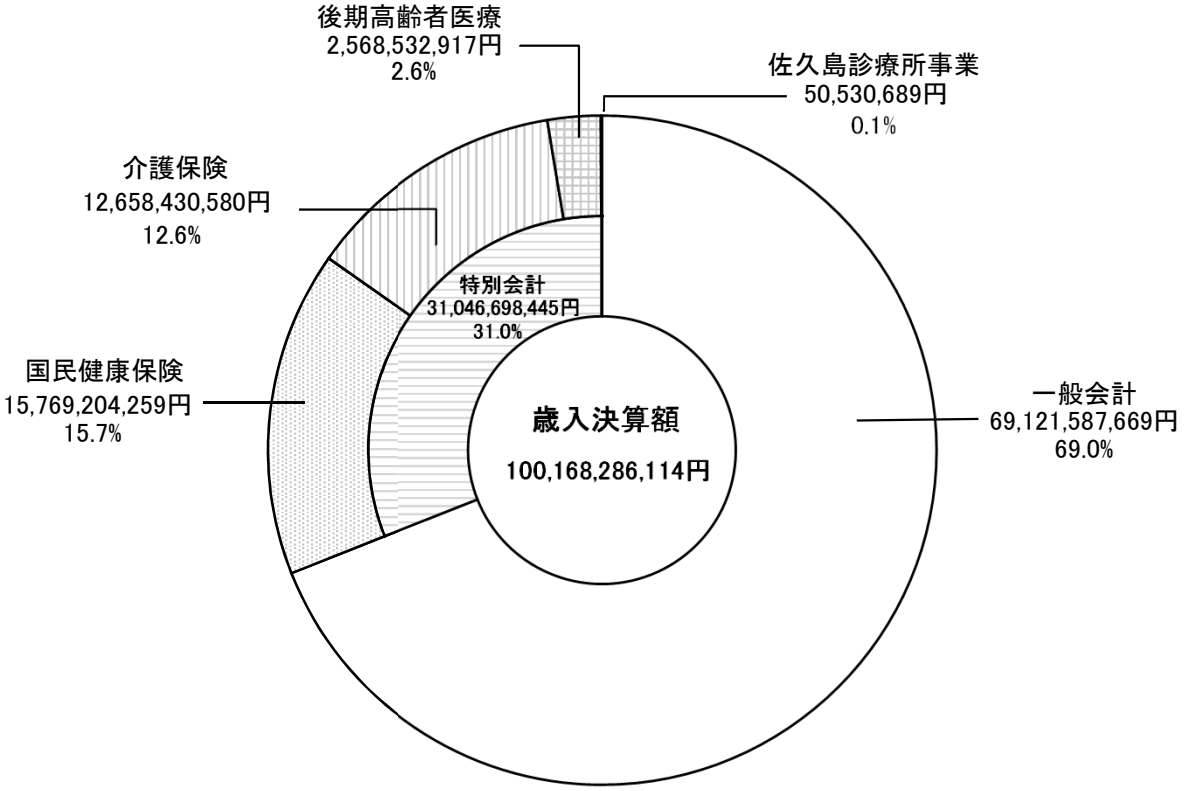
特　別　会　計　か　ら　一　般　会　計　へ　の　繰　出　金

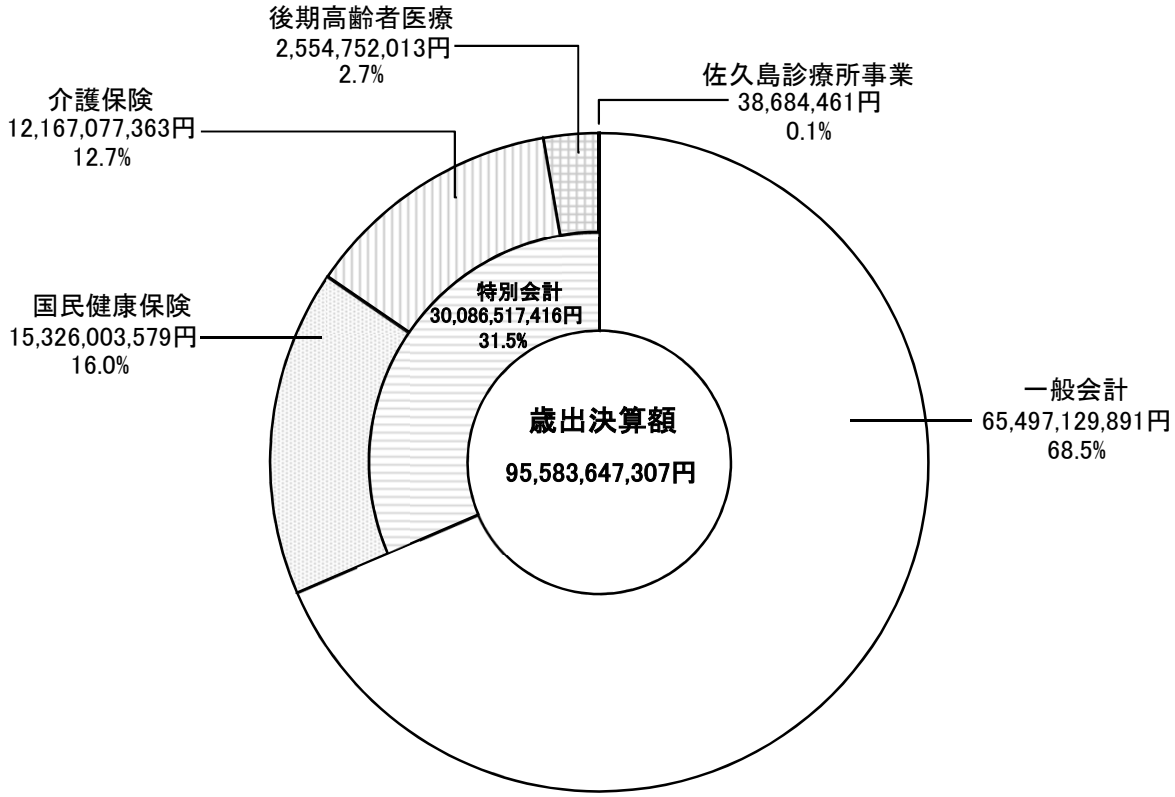
（単位：円・%）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
介護保険	12,547	3,443,878	△3,431,331	0.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

一般会計･特別会計別決算構成図





一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 形 式 収 支 ・ 実 質 収 支

（単位：円・%）

区　分	形　式　収　支			実　質　収　支		
	R5年度	R4年度	対前年度比	R5年度	R4年度	対前年度比
一般会計	3,624,457,778	3,222,041,558	112.5	3,312,726,778	2,925,519,558	113.2
特別会計	960,181,029	1,422,710,220	67.5	960,181,029	1,422,710,220	67.5
国民健康保険	443,200,680	676,756,173	65.5	443,200,680	676,756,173	65.5
介護保険	491,353,217	713,696,843	68.8	491,353,217	713,696,843	68.8
後期高齢者医療	13,780,904	15,053,425	91.5	13,780,904	15,053,425	91.5
佐久島診療所事業	11,846,228	17,203,779	68.9	11,846,228	17,203,779	68.9
合　計	4,584,638,807	4,644,751,778	98.7	4,272,907,807	4,348,229,778	98.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,584,638,807円の黒字であり、前年度と比較し 60,112,971円（1.3%）減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 311,731,000円を除いた実質収支は、4,272,907,807円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 75,321,971円の赤字となっている。

翌 年 度 繰 越 額（繰越明許費）

（単位：円・%）

区　　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
一　般　会　計	3,386,237,000	1,195,090,000	2,191,147,000	283.3

翌年度繰越額の主なものは、小学校施設整備事業 804,533,000円、文化会館管理運営事業 718,378,000円、物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割課税世帯分）給付事業 361,196,000円、消防施設整備事業 295,667,000円及びごみ処理焼却事業 265,980,000円である。

翌年度繰越額 3,386,237,000円から未収入特定財源 3,074,506,000円を差し引いた翌年度に繰り越すべき財源は、311,731,000円である。

市 債 の 現 在 高

（単位：円）

区　　分	R4年度末現在高	R5年度		R5年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一　般　会　計	31,062,451,886	3,373,200,000	3,295,658,016	31,139,993,870

市債の現在高は、前年度と比較して 77,541,984円（0.2%）増加している。

会 計 充 用 の 状 況

（単位：円・件）

区　　分	R5年度		R4年度		比 較 増 減	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
一　般　会　計	7	19,037,000	10	69,129,000	△ 3	△ 50,092,000
総　務　費	4	9,526,000	2	21,853,000	2	△ 12,327,000
民　生　費	－	－	3	26,160,000	△ 3	△ 26,160,000
衛　生　費	1	990,000	1	909,000	0	81,000
農林水産業費	1	2,591,000	－	－	1	2,591,000
商　工　費	－	－	3	15,207,000	△ 3	△ 15,207,000
消　防　費	1	5,930,000	－	－	1	5,930,000
教　育　費	－	－	1	5,000,000	△ 1	△ 5,000,000
特　別　会　計	2	1,985,000	3	2,125,000	△ 1	△ 140,000
国民健康保険	1	1,957,000	2	2,119,000	△ 1	△ 162,000
保健事業費	－	－	1	8,000	△ 1	△ 8,000
諸支出金	1	1,957,000	1	2,111,000	0	△ 154,000
介護保険	－	－	1	6,000	△ 1	△ 6,000
総　務　費	－	－	1	6,000	△ 1	△ 6,000
後期高齢者医療保険	1	28,000	－	－	1	28,000
総　務　費	1	28,000	－	－	1	28,000
合　　計	9	21,022,000	13	71,254,000	△ 4	△ 50,232,000

本年度の充用は、一般会計で 19,037,000円（7件）、特別会計で 1,985,000円（2件）である。

２　財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に受託事業を除いた後期高齢者医療特別会計及び佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

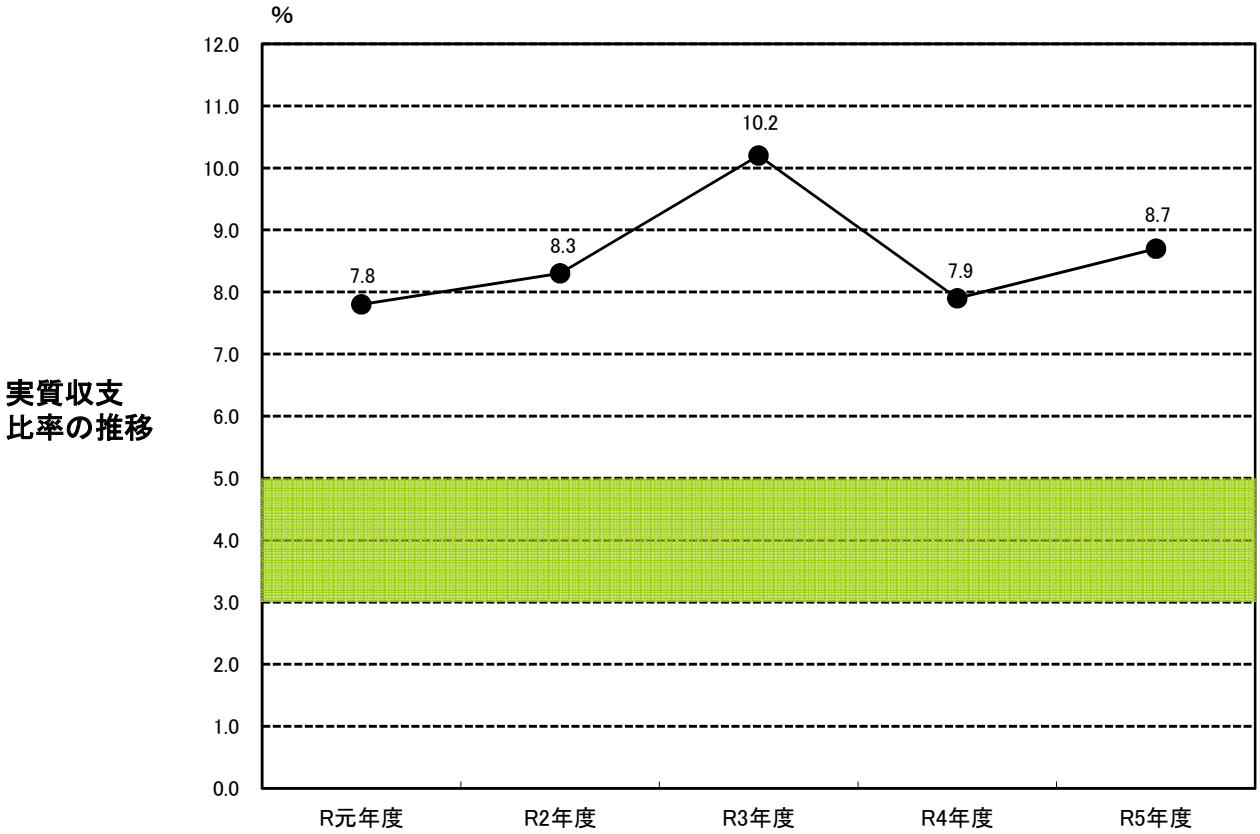
（１）　実質収支比率

$$実質収支比率＝\frac{実質収支額}{標準財政規模}\times 100$$

実　質　収　支　比　率　の　推　移　表

（単位：千円・％）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実質収支額	2,853,088	3,096,611	3,841,327	2,942,723	3,324,573
標準財政規模額	36,752,709	37,434,999	37,733,043	37,238,256	38,055,272
実質収支比率	7.8	8.3	10.2	7.9	8.7



実質収支比率は実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、３％から５％程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 8.7％で、前年度と比較して 0.8ポイント増加している。これは、標準財政規模が 2.2％（817,016千円）増加した以上に、歳入歳出差引額の増加により、実質収支額が 13.0％（381,850千円）増加したことによるものである。

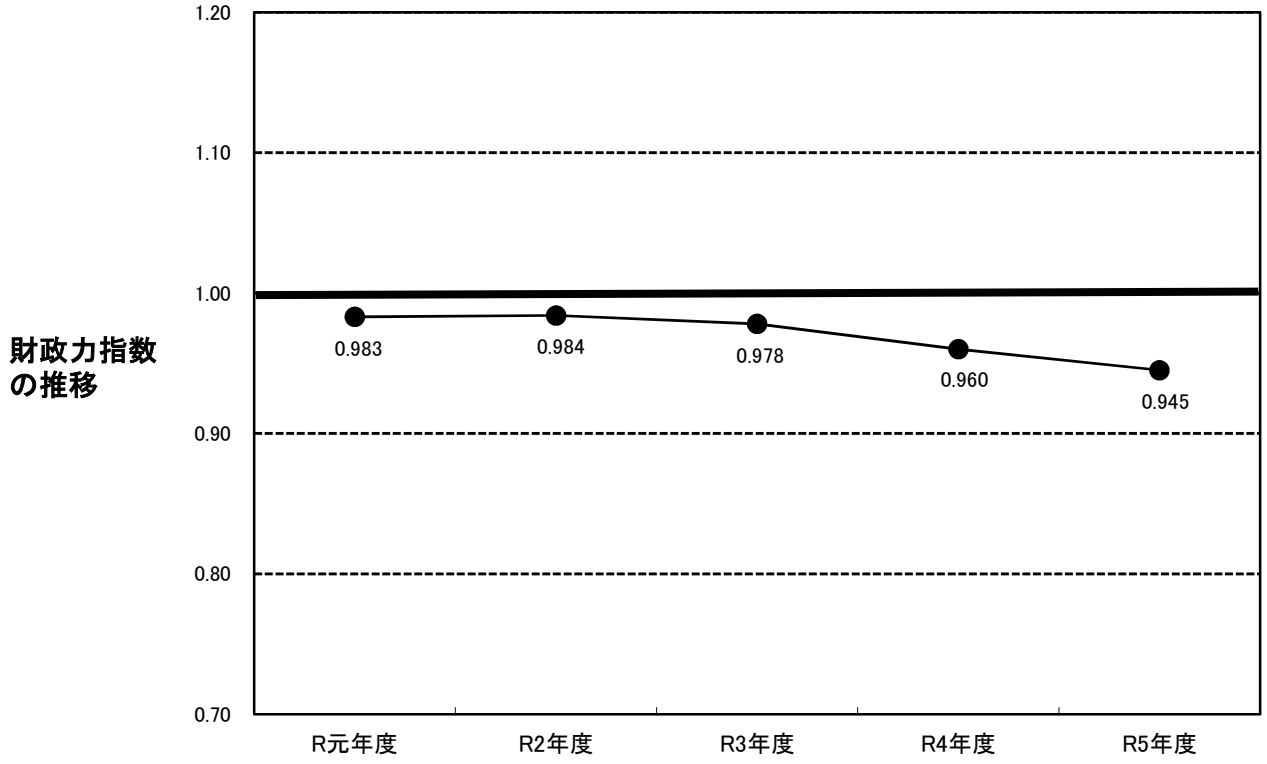
（２） 財政力指数

財政力指数＝$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$の過去３年間の平均値

財　政　力　指　数　の　推　移　表

（単位：千円）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基準財政需要額	27,151,163	28,219,126	28,013,262	29,189,505	30,017,276
基準財政収入額	27,034,007	27,728,351	26,727,487	27,491,060	28,141,543
財政力指数（３年間平均）	0.983	0.984	0.978	0.960	0.945
財政力指数（単年度）	0.996	0.983	0.954	0.942	0.938



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去３年間の平均値で表される。１に近いほどよく、１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.945で前年度と比較して 0.015ポイント減少している。これは、単年度の財政力指数が 0.938と、前年度と比較して 0.004ポイント減少したことにより、３年間の平均値も、 0.015ポイント減少したものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は,基準財政収入額が 2.4%（650,483千円）増加した以上に、基準財政需要額が 2.8%（827,771千円）増加したことによるものである。

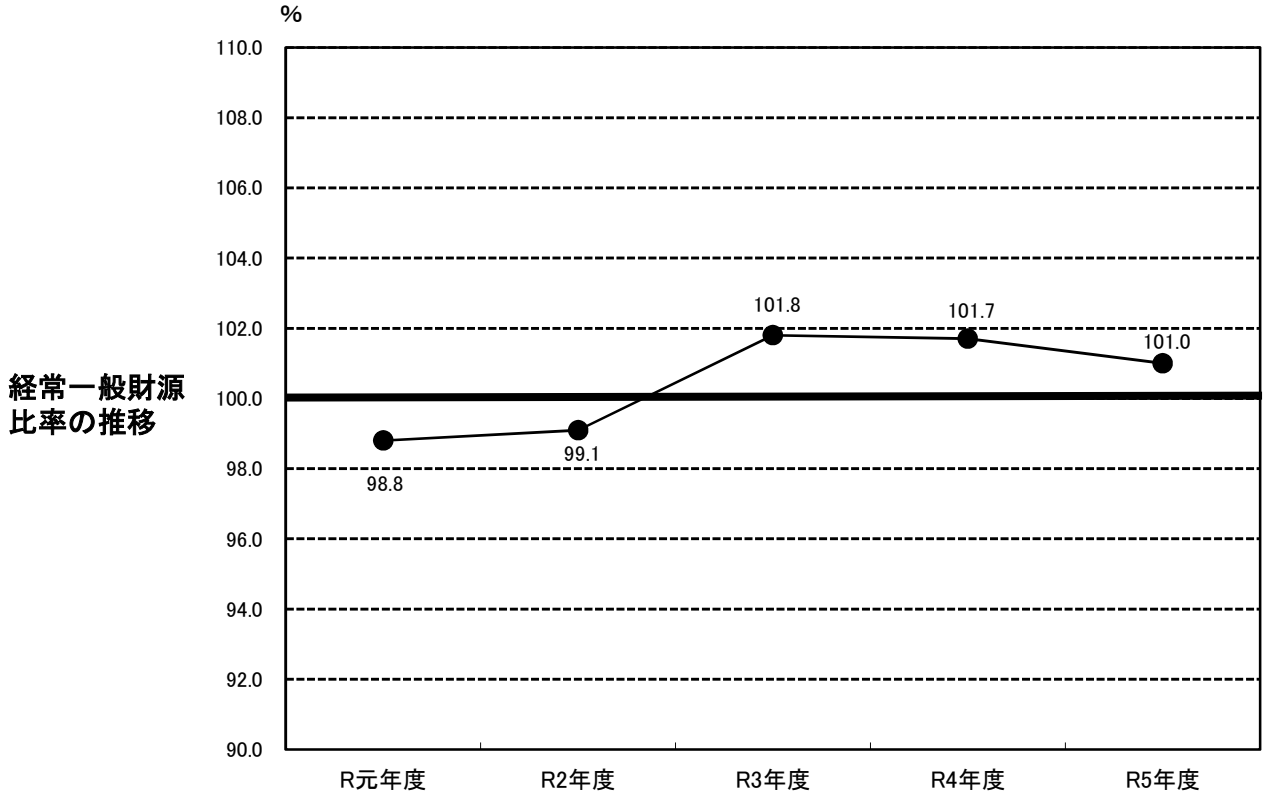
（３） 経常一般財源比率

$$経常一般財源比率＝\frac{経常一般財源}{標準財政規模}\times 100$$

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移 表

（単位：千円・％）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常一般財源	36,325,200	37,099,906	38,416,480	37,874,439	38,430,646
標準財政規模	36,752,709	37,434,999	37,733,043	37,238,256	38,055,272
経常一般財源比率	98.8	99.1	101.8	101.7	101.0



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100％を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は101.0％で、前年度と比較して 0.7ポイント減少している。これは、経常一般財源が 1.5％（556,207千円）増加した以上に、標準財政規模が 2.2％（817,016千円）増加したことによるものである。

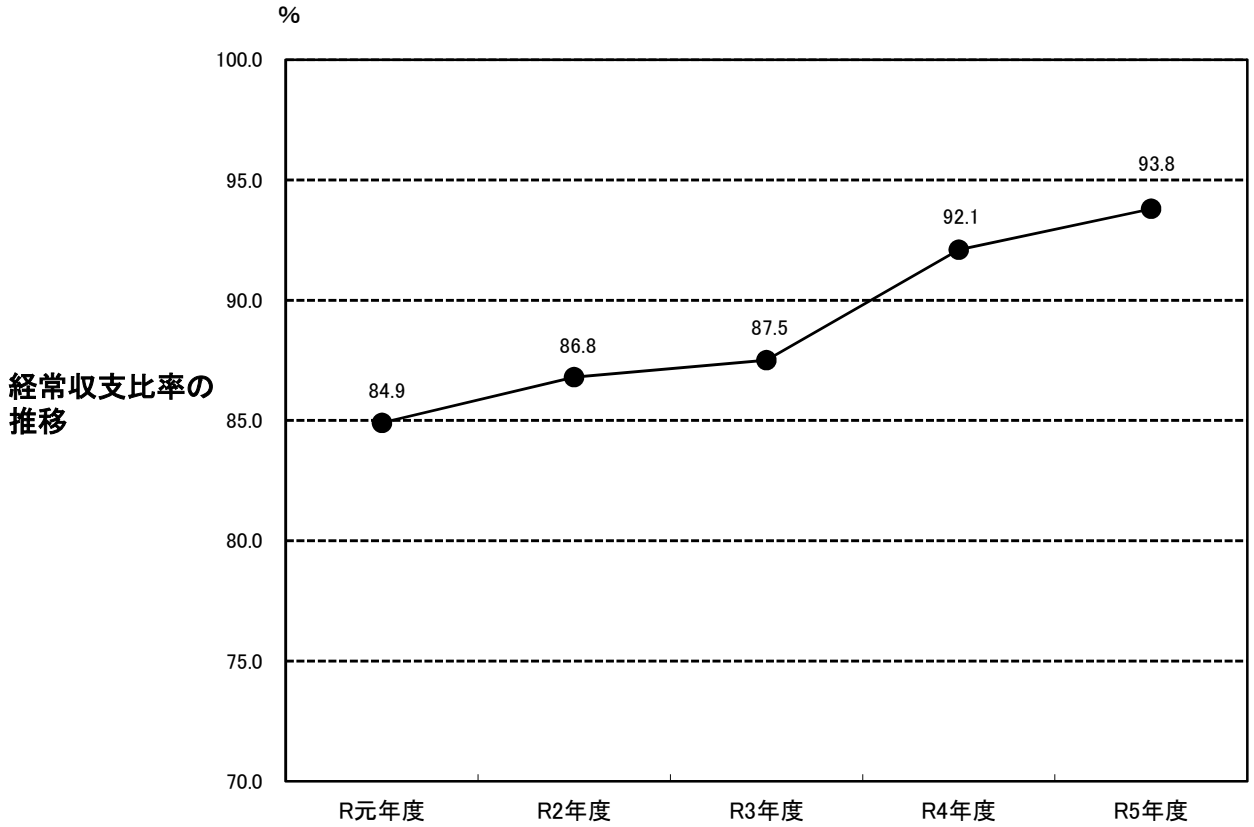
（4） 経常収支比率

$$経常収支比率＝\frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債}\times 100$$

経　常　収　支　比　率　の　推　移　表

（単位：千円・%）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常経費充当一般財源	31,130,140	32,521,288	34,115,139	35,348,619	36,235,509
経常一般財源	36,325,200	37,099,906	38,416,480	37,874,439	38,430,646
減収補てん債特例分発行額	－	－	－	－	－
臨時財政対策債発行可能額	370,361	355,537	809,700	492,152	203,671
臨時財政対策債発行額	350,000	350,000	580,000	490,000	200,000
経常収支比率	84.9	86.8	87.5	92.1	93.8



経常収支比率は、100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入で賄えていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 93.8%で、前年度と比較して 1.7ポイント増加している。これは、経常一般財源が 1.5%（556,207千円）増加した以上に、経常経費充当一般財源が 2.5%（886,890千円）増加したことによるものである。

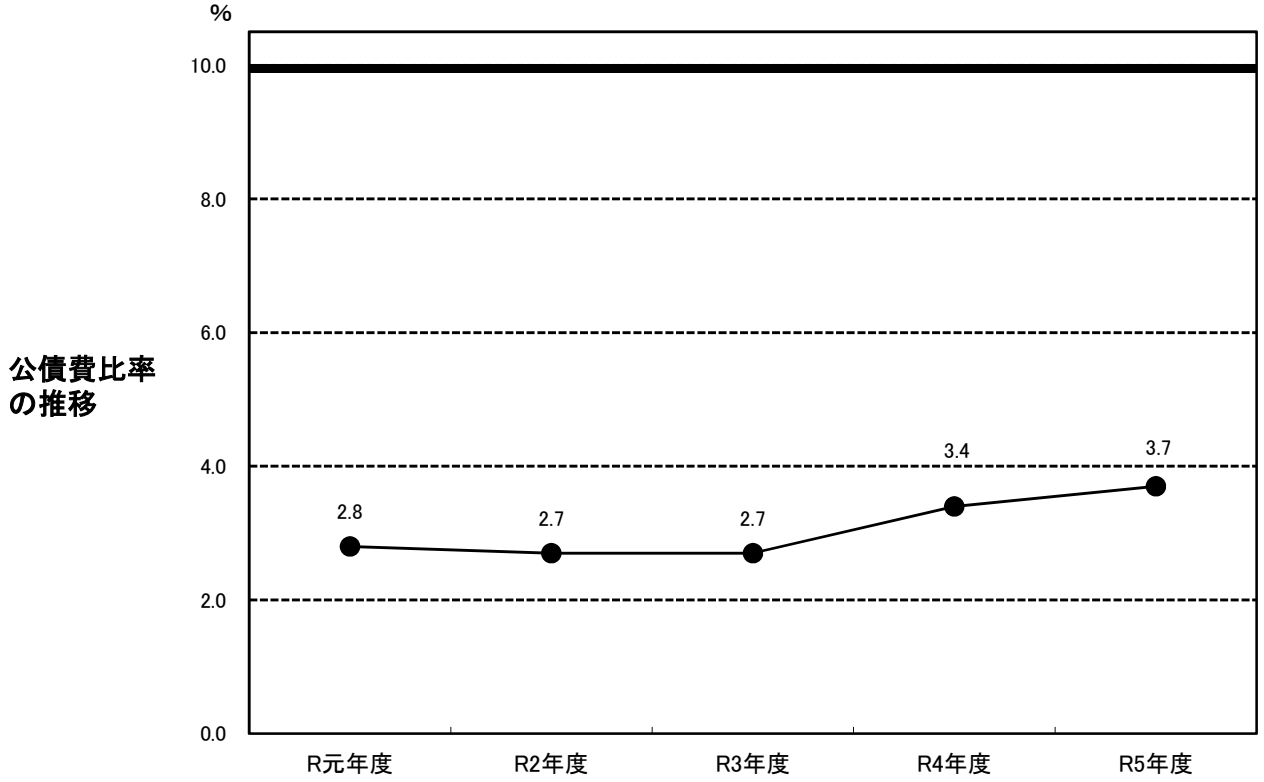
（５） 公債費比率

$$公債費比率＝\frac{公債費充当一般財源 － 災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを除く）}{標準財政規模 － 災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを除く）}×100$$

公　債　費　比　率　の　推　移　表

（単位：％）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公 債 費 比 率	2.8	2.7	2.7	3.4	3.7



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10％を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 3.7％で、前年度と比較して 0.3ポイント増加している。これは、標準財政規模が 2.2％（817,016千円）、公債費充当一般財源が 1.9％（62,596千円）それぞれ増加し、災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを除く）が 4.3％（90,686千円）減少したことによるものである。

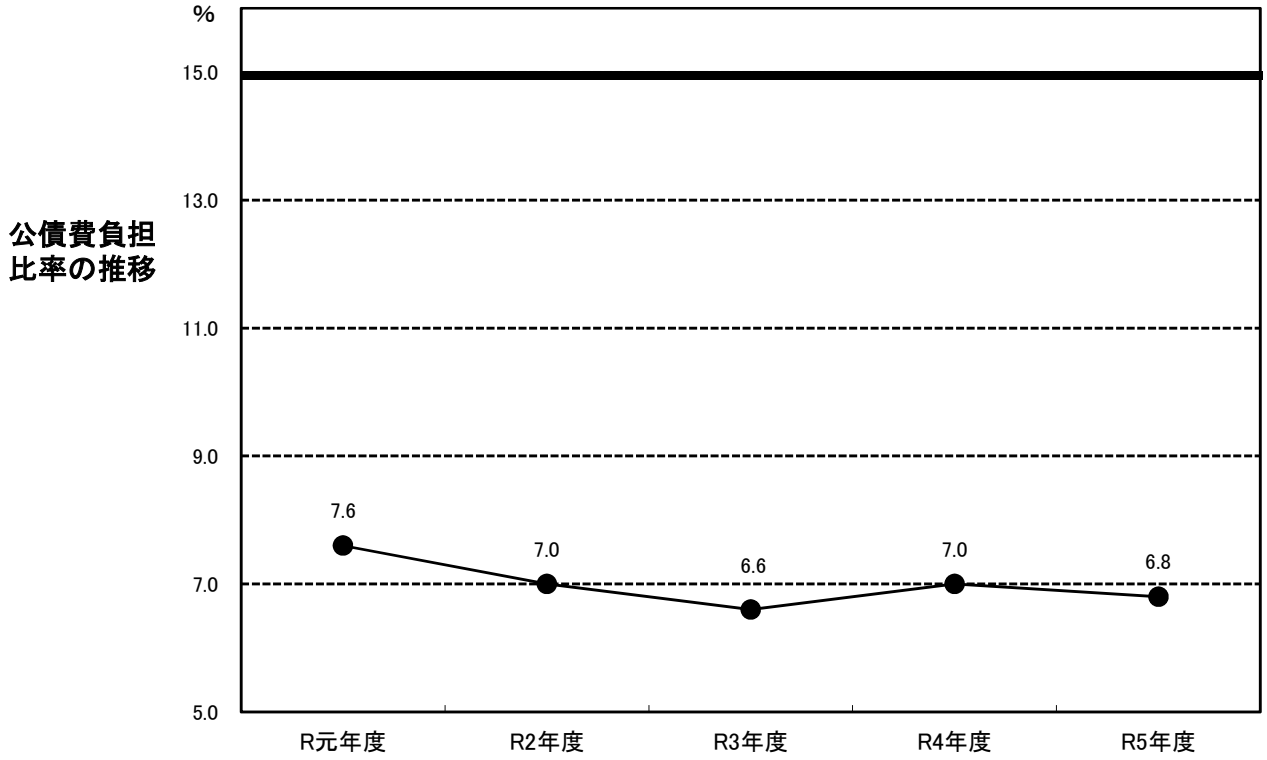
（6） 公債費負担比率

$$公債費負担比率＝\frac{公債費充当一般財源}{一般財源総額}\times 100$$

公債費負担比率の推移表

（単位：%）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公債費負担比率	7.6	7.0	6.6	7.0	6.8



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

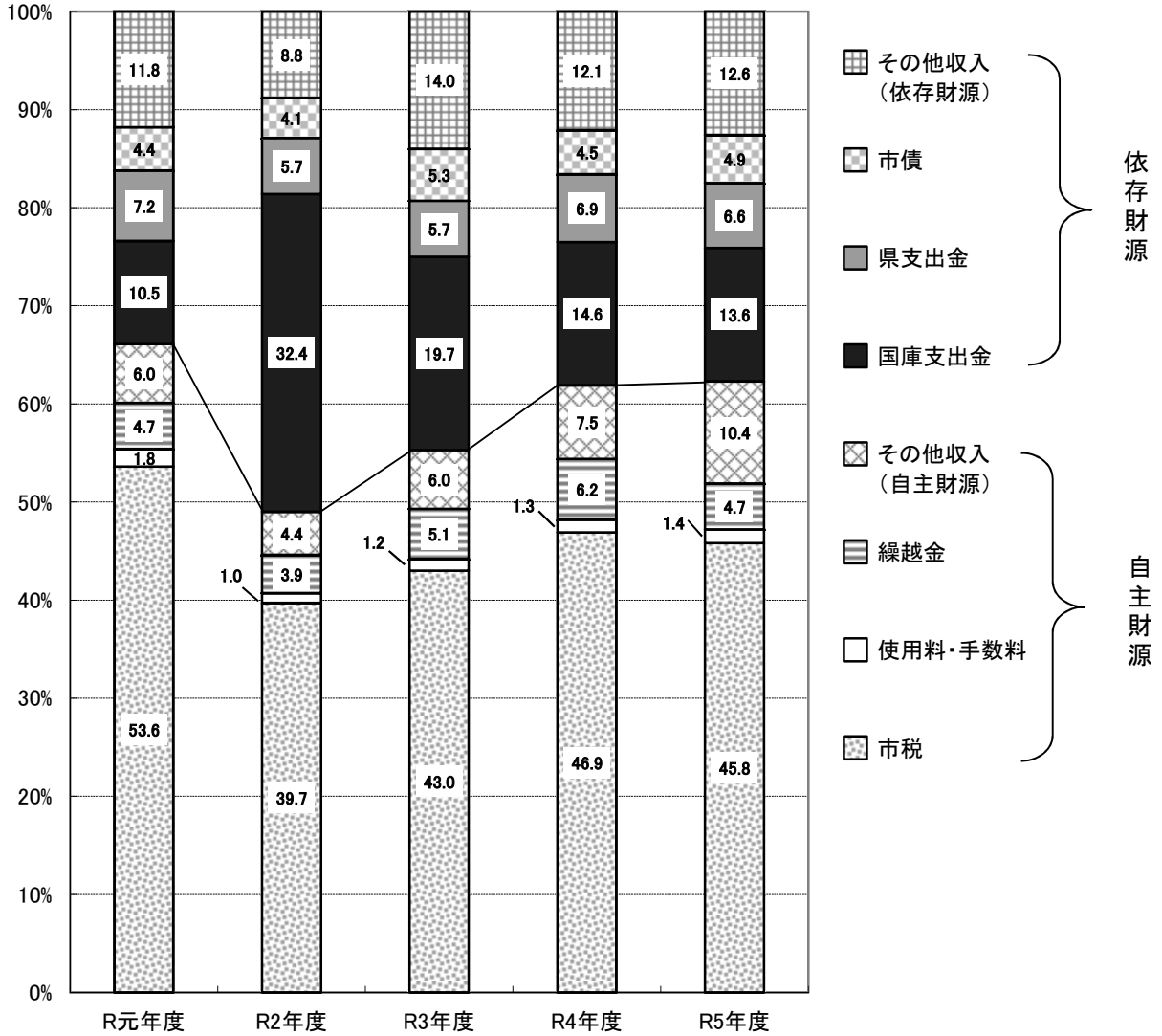
本年度の公債費負担比率は、6.8%で前年度と比較し 0.2ポイント減少している。これは、公債費充当一般財源が 1.9%（62,596千円）増加した以上に、一般財源総額が 3.6%（1,677,948千円）増加したことによるものである。

（７） 財源の構造

（単位：千円・％）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自主財源	38,583,049	39,339,021	39,119,450	41,619,206	42,988,915
依存財源	19,775,591	40,968,178	31,661,123	25,715,415	26,121,272
合　　計	58,358,640	80,307,199	70,780,573	67,334,621	69,110,187
自主財源比率	66.1	49.0	55.3	61.9	62.3

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 42,988,915千円、依存財源は 26,121,272千円であり、自主財源の比率は 62.3％となり、前年度と比較して 0.4ポイント増加している。

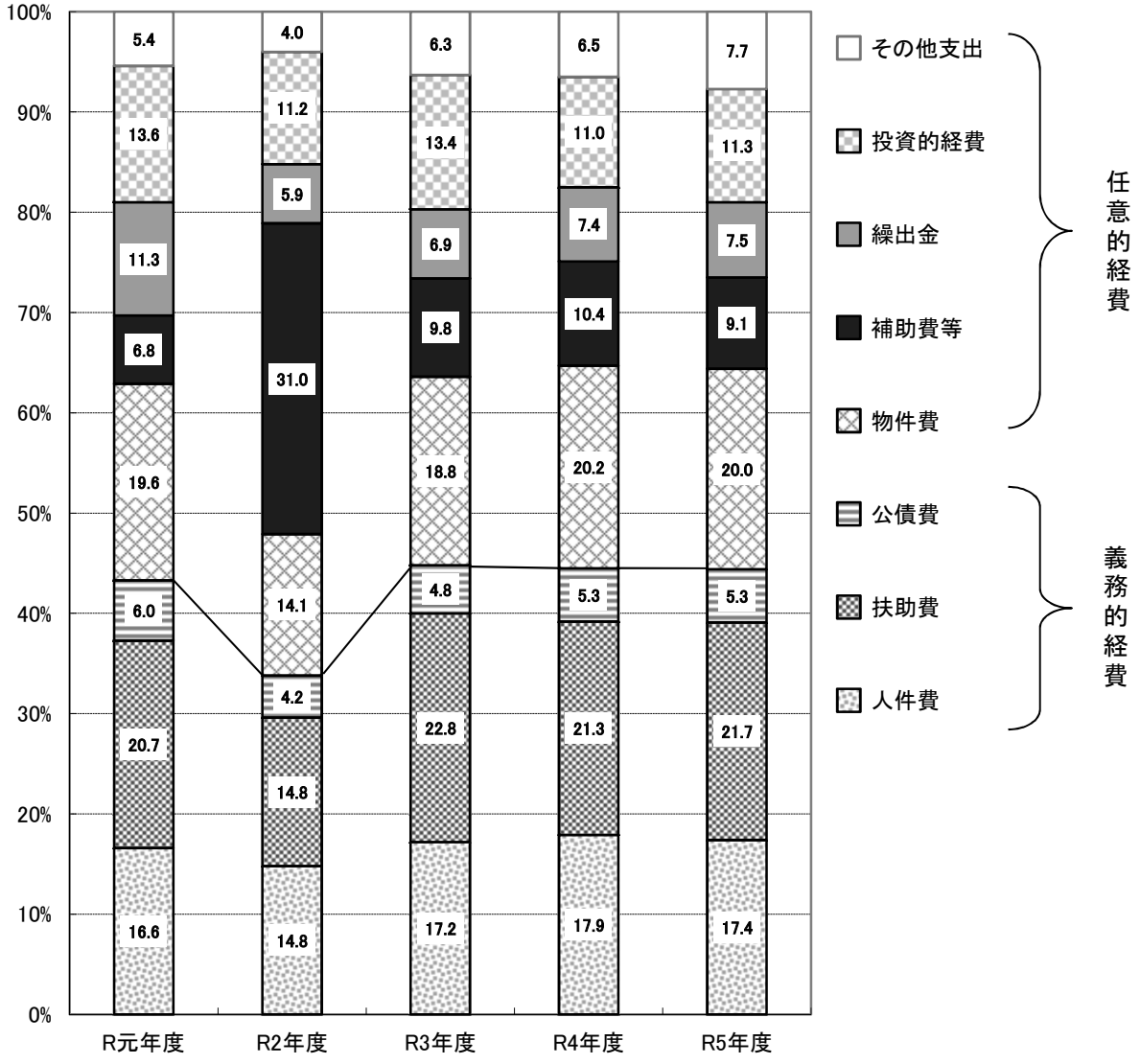
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

（８） 歳出の性質別決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
義務的経費	23,925,723	25,855,433	29,892,264	28,518,718	29,089,608
任意的経費	31,331,351	50,813,880	36,734,326	35,576,658	36,384,275
合　　計	55,257,074	76,669,313	66,626,590	64,095,376	65,473,883
義務的経費比率	43.3	33.8	44.8	44.5	44.4

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 29,089,608千円、任意的経費は 36,384,275千円であり、義務的経費比率は 44.4％となり、前年度と比較して 0.1ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他支出である。なお、その他支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

3　一　般　会　計

（1）総　括

一般会計の予算現額は 72,344,638,000円で、前年度と比較して 2,911,615,000円(4.2%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳　入　　69,121,587,669 円　（予算現額に対する収入率　95.5% ）
歳　出　　65,497,129,891 円　（予算現額に対する執行率　90.5% ）

で、歳入歳出差引額は 3,624,457,778 円 となっている。

一　般　会　計　決　算　比　較　表

（単位：円・%・P）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R5年度	72,344,638,000	69,121,587,669	65,497,129,891	3,624,457,778	95.5	90.5
R4年度	69,433,023,000	67,348,736,323	64,126,694,765	3,222,041,558	97.0	92.4
比較増減	2,911,615,000	1,772,851,346	1,370,435,126	402,416,220	△1.5	△1.9
対前年度比	104.2	102.6	102.1	112.5	－	－

一　般　会　計　決　算　状　況　表

（単位：円・%）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
歳　入	69,121,587,669	67,348,736,323	1,772,851,346	102.6
歳　出	65,497,129,891	64,126,694,765	1,370,435,126	102.1
差引額	3,624,457,778	3,222,041,558	402,416,220	112.5
翌年度へ繰り越すべき財源	311,731,000	296,522,000	15,209,000	105.1
実質収支額	3,312,726,778	2,925,519,558	387,207,220	113.2
単年度収支額	387,207,220	△905,661,468	1,292,868,688	－

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 311,731,000円を除いた実質収支は3,312,726,778円の黒字となり、前年度と比較して 13.2%増加している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 387,207,220円の黒字となっている。

（2） 歳　　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一　般　会　計　歳　入　決　算　状　況　表

（単位：円・％・Ｐ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R5年度	72,344,638,000	70,383,640,267	69,121,587,669	49,834,855	1,212,217,743	△3,223,050,331	95.5	98.2
R4年度	69,433,023,000	68,101,334,901	67,348,736,323	64,140,878	688,457,700	△2,084,286,677	97.0	98.9
比較増減	2,911,615,000	2,282,305,366	1,772,851,346	△14,306,023	523,760,043	△1,138,763,654	△1.5	△0.7
対前年度比	104.2	103.4	102.6	77.7	176.1	－	－	－

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表

収入済額は 69,121,587,669円で、前年度と比較して 1,772,851,346円（2.6％）増加している。予算現額 72,344,638,000円に対する収入率は 95.5％であり、前年度と比較して 1.5ポイント減少している。また、調定額 70,383,640,267円に対する収入率は 98.2％であり、前年度と比較して 0.7ポイント減少している。

不納欠損額は 49,834,855円で、前年度と比較して 14,306,023円（22.3％)減少している。この主なものは市税 47,300,072円（市税調定額の 0.1％）である。

収入未済額は 1,212,217,743円で、前年度と比較して 523,760,043円（76.1％）増加している。この主なものは国庫支出金 737,518,649円（国庫支出金調定額の 7.3％）、市税 374,755,094円（市税調定額の 1.2％）、諸収入 73,588,849円（諸収入調定額の 2.0％）及び使用料及び手数料 24,723,361円（使用料及び手数料調定額の 3.0％）である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

（単位：円・％）

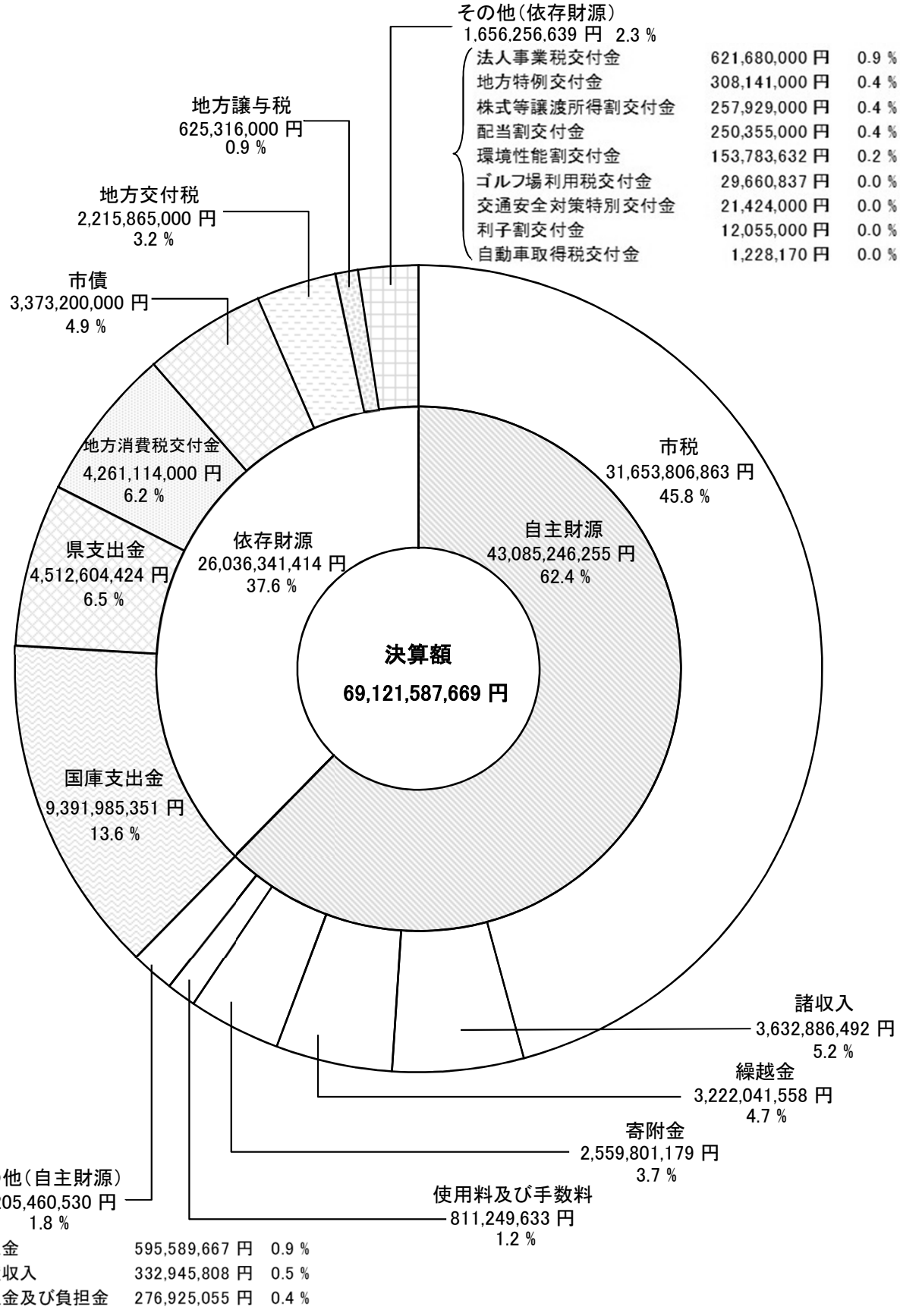
財源別	区分	R5年度 決算額	R5年度 構成比率	R4年度 決算額	R4年度 構成比率	比較増減	対前年度比
自主財源	市税	31,653,806,863	45.8	31,571,645,113	46.9	82,161,750	100.3
	分担金及び負担金	276,925,055	0.4	234,603,187	0.3	42,321,868	118.0
	使用料及び手数料	811,249,633	1.2	773,978,749	1.2	37,270,884	104.8
	財産収入	332,945,808	0.5	254,090,746	0.4	78,855,062	131.0
	寄附金	2,559,801,179	3.7	2,186,907,697	3.2	372,893,482	117.1
	繰入金	595,589,667	0.9	175,413,653	0.3	420,176,014	339.5
	繰越金	3,222,041,558	4.7	4,143,837,026	6.2	△921,795,468	77.8
	諸収入	3,632,886,492	5.2	2,327,653,653	3.5	1,305,232,839	156.1
	小計	43,085,246,255	62.4	41,668,129,824	62.0	1,417,116,431	103.4
依存財源	地方譲与税	625,316,000	0.9	619,261,001	0.9	6,054,999	101.0
	利子割交付金	12,055,000	0.0	12,424,000	0.0	△369,000	97.0
	配当割交付金	250,355,000	0.4	217,585,000	0.3	32,770,000	115.1
	株式等譲渡所得割交付金	257,929,000	0.4	149,292,000	0.2	108,637,000	172.8
	法人事業税交付金	621,680,000	0.9	509,593,000	0.8	112,087,000	122.0
	地方消費税交付金	4,261,114,000	6.2	4,252,579,000	6.3	8,535,000	100.2
	ゴルフ場利用税交付金	29,660,837	0.0	31,057,425	0.0	△1,396,588	95.5
	自動車取得税交付金	1,228,170	0.0	8,352	0.0	1,219,818	14,705.1
	環境性能割交付金	153,783,632	0.2	141,942,000	0.2	11,841,632	108.3
	地方特例交付金	308,141,000	0.4	270,029,000	0.4	38,112,000	114.1
	地方交付税	2,215,865,000	3.2	1,998,401,000	3.0	217,464,000	110.9
	交通安全対策特別交付金	21,424,000	0.0	24,918,000	0.0	△3,494,000	86.0
	国庫支出金	9,391,985,351	13.6	9,840,709,744	14.6	△448,724,393	95.4
	県支出金	4,512,604,424	6.5	4,565,306,977	6.8	△52,702,553	98.8
	市債	3,373,200,000	4.9	3,047,500,000	4.5	325,700,000	110.7
	小計	26,036,341,414	37.6	25,680,606,499	38.0	355,734,915	101.4
合計		69,121,587,669	100.0	67,348,736,323	100.0	1,772,851,346	102.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

自主財源は前年度と比較して 1,417,116,431円（3.4％）増加しており、依存財源は355,734,915円（1.4％）増加している。

歳入合計では、前年度と比較して 1,772,851,346円（2.6％）増加している。

款 別 歳 入 決 算 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４

1款　市　税

（単位：円・％・Ｐ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R5年度	31,183,627,000	32,075,862,029	31,653,806,863	47,300,072	374,755,094	470,179,863	101.5	98.7
R4年度	31,265,866,000	32,081,790,458	31,571,645,113	63,112,801	447,032,544	305,779,113	101.0	98.4
比較増減	△82,239,000	△5,928,429	82,161,750	△15,812,729	△72,277,450	164,400,750	0.5	0.3
対前年度比	99.7	100.0	100.3	74.9	83.8	－	－	－

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表

本年度の市税収入済額は 31,653,806,863円であり、歳入決算額の 45.8％で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 82,161,750円（0.3％）増加している。

この主な要因は、固定資産税で 117,913,369円（0.7％）減少したのに対し、法人市民税で 189,128,851円（14.5％）、都市計画税で 17,986,185円（1.0％）それぞれ増加したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入済額の内訳表

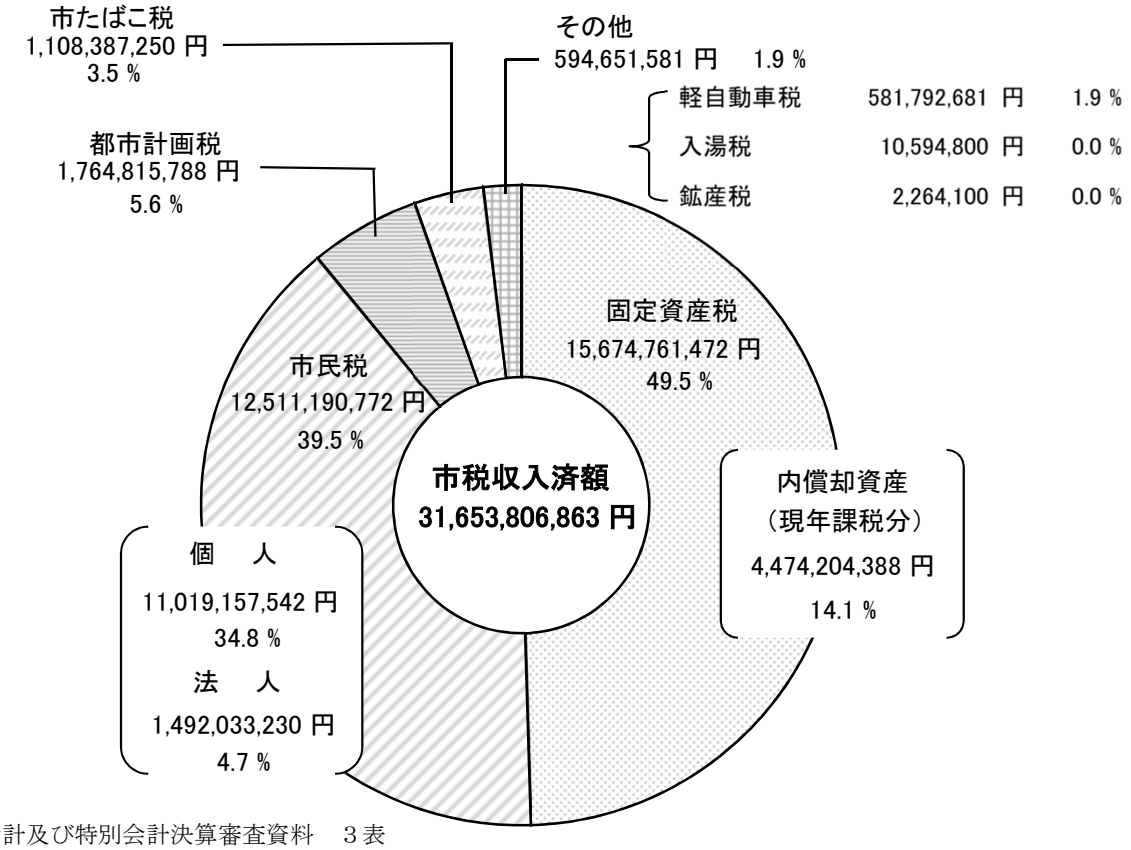
（単位：円・％）

税目		R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	11,019,157,542	11,046,095,382	△26,937,840	99.8
	法人	1,492,033,230	1,302,904,379	189,128,851	114.5
	計	12,511,190,772	12,348,999,761	162,191,011	101.3
固定資産税	固定資産税	15,639,679,172	15,756,473,041	△116,793,869	99.3
	内償却資産分（現年課税分）	4,474,204,388	4,723,637,743	△249,433,355	94.7
	国有資産等所在市町村交付金	35,082,300	36,201,800	△1,119,500	96.9
	計	15,674,761,472	15,792,674,841	△117,913,369	99.3
軽自動車税	環境性能割	32,308,100	32,934,600	△626,500	98.1
	種別割	549,484,581	536,138,112	13,346,469	102.5
	計	581,792,681	569,072,712	12,719,969	102.2
市たばこ税		1,108,387,250	1,103,180,096	5,207,154	100.5
鉱産税		2,264,100	1,676,600	587,500	135.0
入湯税		10,594,800	9,211,500	1,383,300	115.0
都市計画税		1,764,815,788	1,746,829,603	17,986,185	101.0
合計		31,653,806,863	31,571,645,113	82,161,750	100.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳 表

（単位：円・％）

税　目		地方税法第15条の7（処分停止）				地方税法第18条（消滅時効）			
		R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
市民税	個　人	30,996,134	41,716,251	△10,720,117	74.3	817,751	1,084,204	△266,453	75.4
	法　人	271,900	711,781	△439,881	38.2	0	221,200	△221,200	－
固定資産税		11,713,350	14,379,465	△2,666,115	81.5	160,131	219,919	△59,788	72.8
軽自動車税		1,862,178	3,038,833	△1,176,655	61.3	138,800	122,600	16,200	113.2
都市計画税		1,321,759	1,594,167	△272,408	82.9	18,069	24,381	△6,312	74.1
合　計		46,165,321	61,440,497	△15,275,176	75.1	1,134,751	1,672,304	△537,553	67.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

不納欠損額は 47,300,072円で、前年度と比較して 15,812,729円（25.1％）減少している。
この主な要因は、個人市民税で 10,986,570円（25.7％）、固定資産税で 2,725,903円（18.7％）それぞれ減少したことによるものである。
不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較して、処分停止で 15,275,176円（24.9％）、消滅時効で 537,553円（32.1％）それぞれ減少している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 の 内 訳 表

（単位：円・％）

税目		R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	222,388,046	260,251,538	△37,863,492	85.5
	法人	4,655,586	2,908,316	1,747,270	160.1
固定資産税		121,203,475	153,299,603	△32,096,128	79.1
軽自動車税		12,419,050	13,602,509	△1,183,459	91.3
都市計画税		14,088,937	16,970,578	△2,881,641	83.0
合計		374,755,094	447,032,544	△72,277,450	83.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

収入未済額は 374,755,094円で、前年度と比較して 72,277,450円（16.2％）減少している。この主な要因は、個人市民税で 37,863,492円（14.5％）、固定資産税で 32,096,128円（20.9％）それぞれ減少したことによるものである。

２款　　地方譲与税

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	629,000,000	625,316,000	625,316,000	△3,684,000	99.4	100.0
R4年度	609,000,000	619,261,001	619,261,001	10,261,001	101.7	100.0
比較増減	20,000,000	6,054,999	6,054,999	△13,945,001	△2.3	0.0
対前年度比	103.3	101.0	101.0	－	－	－

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたもので、収入済額は前年度と比較して 6,054,999円（1.0％）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 151,018,000円、自動車重量譲与税 455,278,000円及び森林環境譲与税 19,020,000円である。

３款　　利子割交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	12,000,000	12,055,000	12,055,000	55,000	100.5	100.0
R4年度	13,000,000	12,424,000	12,424,000	△576,000	95.6	100.0
比較増減	△1,000,000	△369,000	△369,000	631,000	4.9	0.0
対前年度比	92.3	97.0	97.0	－	－	－

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 369,000円（3.0％）減少している。

４款　　配当割交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	240,000,000	250,355,000	250,355,000	10,355,000	104.3	100.0
R4年度	210,000,000	217,585,000	217,585,000	7,585,000	103.6	100.0
比較増減	30,000,000	32,770,000	32,770,000	2,770,000	0.7	0.0
対前年度比	114.3	115.1	115.1	－	－	－

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 32,770,000円（15.1％）増加している。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	250,000,000	257,929,000	257,929,000	7,929,000	103.2	100.0
R4年度	150,000,000	149,292,000	149,292,000	△708,000	99.5	100.0
比較増減	100,000,000	108,637,000	108,637,000	8,637,000	3.7	0.0
対前年度比	166.7	172.8	172.8	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 108,637,000円（72.8％）増加している。

６款　　法人事業税交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	600,000,000	621,680,000	621,680,000	21,680,000	103.6	100.0
R4年度	490,000,000	509,593,000	509,593,000	19,593,000	104.0	100.0
比較増減	110,000,000	112,087,000	112,087,000	2,087,000	△0.4	0.0
対前年度比	122.4	122.0	122.0	－	－	－

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の7.7/100が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 112,087,000円（22.0％）増加している。

７款　　地方消費税交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	4,200,000,000	4,261,114,000	4,261,114,000	61,114,000	101.5	100.0
R4年度	4,250,000,000	4,252,579,000	4,252,579,000	2,579,000	100.1	100.0
比較増減	△50,000,000	8,535,000	8,535,000	58,535,000	1.4	0.0
対前年度比	98.8	100.2	100.2	－	－	－

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 8,535,000円（0.2％）増加している。

８款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	29,000,000	29,660,837	29,660,837	660,837	102.3	100.0
R4年度	31,000,000	31,057,425	31,057,425	57,425	100.2	100.0
比較増減	△2,000,000	△1,396,588	△1,396,588	603,412	2.1	0.0
対前年度比	93.5	95.5	95.5	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,396,588円（4.5％）減少している。

９款　　自動車取得税交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	1,200,000	1,228,170	1,228,170	28,170	102.3	100.0
R4年度	1,000	8,352	8,352	7,352	835.2	100.0
比較増減	1,199,000	1,219,818	1,219,818	20,818	△732.9	0.0
対前年度比	120,000.0	14,705.1	14,705.1	－	－	－

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて自動車の購入時に支払う環境性能割が導入されたが、滞納繰越分として 1,228,170円が交付されたため収入済額が発生したものである。

10款　　環境性能割交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	160,000,000	153,783,632	153,783,632	△6,216,368	96.1	100.0
R4年度	150,000,000	141,942,000	141,942,000	△8,058,000	94.6	100.0
比較増減	10,000,000	11,841,632	11,841,632	1,841,632	1.5	0.0
対前年度比	106.7	108.3	108.3	－	－	－

環境性能割交付金は、都道府県が収入した自動車税環境性能割額の40.85/100が、当該都道府県内の市町村道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 11,841,632円（8.3％）増加している。

11款　　地方特例交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	307,061,000	308,141,000	308,141,000	1,080,000	100.4	100.0
R4年度	269,889,000	270,029,000	270,029,000	140,000	100.1	100.0
比較増減	37,172,000	38,112,000	38,112,000	940,000	0.3	0.0
対前年度比	113.8	114.1	114.1	－	－	－

地方特例交付金は、主に個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 38,112,000円（14.1％）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 40,035,000円（140.6％）増加したことによるものである。

12款　　地方交付税

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	2,175,732,000	2,215,865,000	2,215,865,000	40,133,000	101.8	100.0
R4年度	1,998,445,000	1,998,401,000	1,998,401,000	△44,000	100.0	100.0
比較増減	177,287,000	217,464,000	217,464,000	40,177,000	1.8	0.0
対前年度比	108.9	110.9	110.9	－	－	－

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 217,464,000円（10.9％）増加している。

13款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	26,000,000	21,424,000	21,424,000	△4,576,000	82.4	100.0
R4年度	27,000,000	24,918,000	24,918,000	△2,082,000	92.3	100.0
比較増減	△1,000,000	△3,494,000	△3,494,000	△2,494,000	△9.9	0.0
対前年度比	96.3	86.0	86.0	－	－	－

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 3,494,000円（14.0％）減少している。

14款　　分担金及び負担金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
R5年度	221,310,000	278,134,605	276,925,055	39,210	1,170,340	125.1	99.6
R4年度	198,543,000	235,240,417	234,603,187	0	637,230	118.2	99.7
比較増減	22,767,000	42,894,188	42,321,868	39,210	533,110	6.9	△0.1
対前年度比	111.5	118.2	118.0	－	183.7	－	－

収入済額は、前年度と比較して 42,321,868円（18.0％）増加している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 25,262,010円（11.8％）増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 533,110円（83.7％）増加しており、これは児童福祉費負担金である。

15款　　使用料及び手数料

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
							対予算	対調定
R5年度　(A)		748,542,000	836,168,534	811,249,633	195,540	24,723,361	108.4	97.0
内訳	使 用 料	423,621,000	490,182,956	465,625,560	175,500	24,381,896	109.9	95.0
	手 数 料	324,921,000	345,985,578	345,624,073	20,040	341,465	106.4	99.9
R4年度　(B)		723,950,000	796,783,364	773,978,749	21,500	22,783,115	106.9	97.1
内訳	使 用 料	435,369,000	492,801,184	470,397,844	21,500	22,381,840	108.0	95.5
	手 数 料	288,581,000	303,982,180	303,580,905	0	401,275	105.2	99.9
比較増減 (A)-(B)		24,592,000	39,385,170	37,270,884	174,040	1,940,246	1.5	△0.1
対前年度比		103.4	104.9	104.8	909.5	108.5	－	－

収入済額は、前年度と比較して 37,270,884円（4.8％）増加している。この内訳は使用料が 4,772,284円（1.0％）減少し、手数料が 42,043,168円（13.8％）増加している。

使用料の主な増減は、次のとおりである。

屋内体育施設使用料	10,869,245円	（28.2％）
住宅使用料	△ 4,324,626円	（△3.3％）
文化施設使用料	△ 18,440,220円	（△71.0％）

手数料の主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	46,435,710円	（24.6％）
建築関係手数料	9,103,400円	（皆増）
長期優良住宅認定手数料	△ 5,691,100円	（皆減）

不納欠損額は、前年度と比較して 174,040円（809.5％）増加しており、これは児童クラブ使用料175,500円及びし尿くみ取り手数料20,040円である。

収入未済額は、前年度と比較して 1,940,246円（8.5％）増加しており、この主なものは住宅使用料23,447,336円及び児童クラブ使用料 641,300円である。

16款　　国庫支出金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R5年度　(A)		10,681,600,000	10,129,504,000	9,391,985,351	△1,289,614,649	87.9	92.7
内訳	負担金	6,383,046,000	6,200,916,138	6,199,094,538	△183,951,462	97.1	100.0
	補助金	4,273,357,000	3,893,019,502	3,157,322,453	△1,116,034,547	73.9	81.1
	委託金	25,197,000	35,568,360	35,568,360	10,371,360	141.2	100.0
R4年度　(B)		11,319,618,000	9,922,262,744	9,840,709,744	△1,478,908,256	86.9	99.2
内訳	負担金	6,317,048,000	6,150,910,571	6,130,910,571	△186,137,429	97.1	99.7
	補助金	4,979,651,000	3,739,602,829	3,678,049,829	△1,301,601,171	73.9	98.4
	委託金	22,919,000	31,749,344	31,749,344	8,830,344	138.5	100.0
比較増減 (A)-(B)		△638,018,000	207,241,256	△448,724,393	189,293,607	1.0	△6.5
対前年度比		94.4	102.1	95.4	－	－	－

国庫支出金の収入済額は歳入総額の 13.6％を占めており、前年度と比較して 448,724,393円（4.6％）減少している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

総務管理費補助金	306,885,627円	(25.6％)
児童福祉費負担金	163,020,818円	(4.9％)
都市計画費補助金	109,341,000円	(275.0％)
社会福祉費負担金	80,584,904円	(6.0％)
児童福祉費補助金	79,229,383円	(15.1％)
社会福祉費補助金	43,264,000円	(85.8％)
保健衛生費補助金	40,167,000円	(17.9％)
清掃費補助金	39,844,000円	(327.7％)
生活保護費等負担金	37,745,880円	(4.2％)
中学校費補助金	27,548,000円	(103.1％)
道路橋梁費補助金	△ 25,104,000円	(△17.4％)
小学校費補助金	△ 72,475,000円	(△52.2％)
社会教育費補助金	△ 75,855,000円	(△80.6％)
保健衛生費負担金	△ 230,648,104円	(△43.7％)
生活保護費等補助金	△ 988,830,000円	(△99.0％)

17款　　県 支 出 金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R5年度　(A)		4,748,899,000	4,512,604,424	4,512,604,424	△236,294,576	95.0	100.0
内訳	負担金	2,410,546,000	2,376,754,941	2,376,754,941	△33,791,059	98.6	100.0
	補助金	1,994,113,000	1,797,446,505	1,797,446,505	△196,666,495	90.1	100.0
	委託金	340,639,000	334,842,050	334,842,050	△5,796,950	98.3	100.0
	交付金	3,601,000	3,560,928	3,560,928	△40,072	98.9	100.0
R4年度　(B)		4,845,726,000	4,636,908,977	4,565,306,977	△280,419,023	94.2	98.5
内訳	負担金	2,325,091,000	2,244,000,809	2,244,000,809	△81,090,191	96.5	100.0
	補助金	2,082,058,000	1,972,440,544	1,900,838,544	△181,219,456	91.3	96.4
	委託金	435,685,000	417,651,188	417,651,188	△18,033,812	95.9	100.0
	交付金	2,892,000	2,816,436	2,816,436	△75,564	97.4	100.0
比較増減 (A)−(B)		△96,827,000	△124,304,553	△52,702,553	44,124,447	0.8	1.5
対前年度比		98.0	97.3	98.8	−	−	−

県支出金の収入済額は、歳入総額の 6.5％を占めており、前年度と比較して 52,702,553円（1.2％）減少している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

児童福祉費負担金	93,224,546円	(9.5％)
土地改良費補助金	89,779,584円	(27.7％)
港湾費補助金	54,212,000円	(178.5％)
社会福祉費負担金	47,465,965円	(3.8％)
福祉医療費補助金	36,498,000円	(7.6％)
水産業費補助金	15,667,000円	(216.0％)
農業費補助金	△29,308,581円	(△21.7％)
社会福祉費補助金	△30,471,233円	(△25.0％)
商工費補助金	△48,919,325円	(△41.7％)
保健衛生費補助金	△60,501,000円	(△85.7％)
選挙費委託金	△94,034,093円	(△97.8％)
児童福祉費補助金	△168,008,018円	(△36.6％)

18款　財 産 収 入

（単位：円・％・Ｐ）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
R5年度 (A)		326,418,000	333,420,758	332,945,808	13,500	461,450	102.0	99.9
内訳	財産運用収入	64,360,000	65,294,041	65,294,041	0	0	101.5	100.0
	財産売払収入	262,058,000	268,126,717	267,651,767	13,500	461,450	102.1	99.8
R4年度 (B)		247,747,000	254,389,596	254,090,746	0	298,850	102.6	99.9
内訳	財産運用収入	56,532,000	55,810,054	55,810,054	0	0	98.7	100.0
	財産売払収入	191,215,000	198,579,542	198,280,692	0	298,850	103.7	99.8
比較増減 (A)-(B)		78,671,000	79,031,162	78,855,062	13,500	162,600	△0.6	0.0
対前年度比		131.8	131.1	131.0	－	154.4	－	－

収入済額は、前年度と比較して 78,855,062円（31.0％）増加している。この主な要因は、財産運用収入で利子及び配当金が 10,327,914円（63.8％）、財産売払収入で土地建物売払収入が 41,215,150円（皆増）、土地売払収入が 33,217,477円（83.7％）それぞれ増加したことによるものである。

19款　寄 附 金

（単位：円・％・Ｐ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5年度	2,518,890,000	2,559,801,179	2,559,801,179	40,911,179	101.6	100.0
R4年度	2,238,012,000	2,186,907,697	2,186,907,697	△51,104,303	97.7	100.0
比較増減	280,878,000	372,893,482	372,893,482	92,015,482	3.9	0.0
対前年度比	112.6	117.1	117.1	－	－	－

収入済額は、前年度と比較して 372,893,482円（17.1％）増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度（寄附件数 158,941件、寄附金額 2,536,605,500円）による寄附であり、その使途、件数及び寄附金額の内訳は、以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	5,494 件	89,411,000円
福祉に関する事業	7,731 件	129,942,000円
防災に関する事業	3,618 件	56,307,000円
観光に関する事業	5,072 件	82,143,000円
子育て・教育に関する事業	33,991 件	565,701,500円
環境（自然環境・カーボンニュートラル等）に関する事業	6,650 件	116,081,000円
西尾城跡整備に関する事業	1,088 件	19,981,000円
スポーツ振興に関する事業	1,282 件	21,157,000円
西尾市民病院に関する事業	2,039 件	34,854,000円
歴史文化の振興に関する事業	1,267 件	22,263,000円
佐久島振興に関する事業	1,439 件	25,578,000円
市長が推進する事業	89,270 件	1,373,187,000円
合　計	158,941 件	2,536,605,500円

20款　　繰　入　金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R5年度　(A)		660,888,000	595,589,667	595,589,667	△65,298,333	90.1	100.0
内訳	基金繰入金	660,875,000	595,577,120	595,577,120	△65,297,880	90.1	100.0
	特別会計繰入金	13,000	12,547	12,547	△453	96.5	100.0
R4年度　(B)		173,345,000	175,413,653	175,413,653	2,068,653	101.2	100.0
内訳	基金繰入金	169,901,000	171,969,775	171,969,775	2,068,775	101.2	100.0
	特別会計繰入金	3,444,000	3,443,878	3,443,878	△122	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)		487,543,000	420,176,014	420,176,014	△67,366,986	△11.1	0.0
対前年度比		381.3	339.5	339.5	－	－	－

収入済額は、前年度と比較して 420,176,014円（239.5％）増加している。この主な要因は、地域福祉基金繰入金で 72,914,275円（80.7％）、子ども・子育て応援基金繰入金で 23,346,140円（72.7％）それぞれ減少した一方で、財政調整基金繰入金で500,000,000円（皆増）、まち・ひと・しごと創生基金繰入金で15,342,960円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	500,000,000円
未来環境創造基金繰入金	39,800,000円
地域福祉基金繰入金	17,473,825円
まち・ひと・しごと創生基金繰入金	15,342,960円
教育振興基金繰入金	13,821,610円

21款　　繰　越　金

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	3,222,041,000	3,222,041,558	3,222,041,558	558	100.0	100.0
R4年度	4,143,837,000	4,143,837,026	4,143,837,026	26	100.0	100.0
比較増減	△921,796,000	△921,795,468	△921,795,468	532	0.0	0.0
対前年度比	77.8	77.8	77.8	－	－	－

収入済額は、前年度と比較して 921,795,468円（22.2％）減少している。

22款　　諸　収　入

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
							対予算	対調定
R5年度　(A)		3,536,630,000	3,708,761,874	3,632,886,492	2,286,533	73,588,849	102.7	98.0
内訳	延滞金、加算金及び過料	26,728,000	80,444,694	80,444,694	0	0	301.0	100.0
	市預金利子	133,000	211,416	211,416	0	0	159.0	100.0
	貸付金元利収入	524,961,000	526,327,197	526,327,197	0	0	100.3	100.0
	受託事業収入	85,560,000	77,010,425	77,010,425	0	0	90.0	100.0
	雑　　入	2,899,248,000	3,024,768,142	2,948,892,760	2,286,533	73,588,849	101.7	97.5
R4年度　(B)		2,232,944,000	2,393,211,191	2,327,653,653	1,006,577	64,550,961	104.2	97.3
内訳	延滞金、加算金及び過料	40,663,000	60,690,118	60,690,118	0	0	149.3	100.0
	市預金利子	83,000	322,400	322,400	0	0	388.4	100.0
	貸付金元利収入	525,088,000	525,594,805	525,484,805	0	110,000	100.1	100.0
	受託事業収入	86,237,000	72,099,844	72,099,844	0	0	83.6	100.0
	雑　　入	1,580,873,000	1,734,504,024	1,669,056,486	1,006,577	64,440,961	105.6	96.2
比較増減 (A)-(B)		1,303,686,000	1,315,550,683	1,305,232,839	1,279,956	9,037,888	△1.5	0.7
対前年度比		158.4	155.0	156.1	227.2	114.0	－	－

収入済額は、前年度と比較して 1,305,232,839円（56.1％）増加している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

教育費雑入	1,138,280,733円	(121.0％)
過年度収入	52,401,555円	(267.1％)
総務費雑入	49,642,610円	(35.9％)
高額医療費納付金	24,462,356円	(14.4％)
延滞金	19,754,576円	(32.5％)
衛生費雑入	14,020,673円	(4.9％)
商工費雑入	13,430,078円	(707.9％)
農林水産業費雑入	11,179,118円	(37.8％)
観光事業受託収入	3,081,000円	(12.4％)
土木費雑入	△3,732,587円	(△24.6％)
違約金及び延納利息	△6,797,249円	(△99.8)
民生費雑入	△14,913,026円	(△35.9)

不納欠損額は、民生費雑入及び教育費雑入であり、前年度と比較して 1,279,956円（127.2％）増加している。収入未済額は、前年度と比較して 9,037,888円（14.0％）増加しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、総務費雑入、商工費雑入、福祉医療費納付金及び高額医療費納付金である。

23款　　市　　債

（単位：円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R5年度	5,865,800,000	3,373,200,000	3,373,200,000	△2,492,600,000	57.5	100.0
R4年度	3,845,100,000	3,047,500,000	3,047,500,000	△797,600,000	79.3	100.0
比較増減	2,020,700,000	325,700,000	325,700,000	△1,695,000,000	△21.8	0.0
対前年度比	152.6	110.7	110.7	－	－	－

収入済額は、前年度と比較して 325,700,000円（10.7％）増加している。この主な要因は、総務管理債が 389,900,000円（97.0％）、臨時財政対策債が 290,000,000円（59.2％）、小学校債が 209,100,000円（44.8％）それぞれ減少した一方で、社会教育債が 396,900,000円（789.1％）、道路橋梁債が 371,800,000円（357.8％）、消防債が 243,800,000円（549.1％）それぞれ増加したことによるものである。

市債は歳入総額の 4.9％を占めており、その主な内訳は次のとおりである。

道路橋梁債	475,700,000円
児童福祉債	472,800,000円
社会教育債	447,200,000円
消防債	288,200,000円
土地改良債	275,600,000円
保健体育債	269,700,000円
小学校債	257,200,000円
中学校債	210,700,000円
臨時財政対策債	200,000,000円
清掃債	195,000,000円
都市計画債	57,300,000円
河川債	55,800,000円
幼稚園債	49,400,000円
総務管理債	12,100,000円

（3） 歳　　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一　般　会　計　歳　出　決　算　状　況　表

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額に占める不用額の割合
R5年度	72,344,638,000	65,497,129,891	90.5	3,386,237,000	3,461,271,109	4.8
R4年度	69,433,023,000	64,126,694,765	92.4	1,195,090,000	4,111,238,235	5.9
比較増減	2,911,615,000	1,370,435,126	△1.9	2,191,147,000	△649,967,126	△1.1
対前年度比	104.2	102.1	－	283.3	84.2	－

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表

一般会計歳出決算額は 65,497,129,891円で、前年度と比較して 1,370,435,126円（2.1％）増加している。予算現額 72,344,638,000円に対する執行率は 90.5％であり、前年度より 1.9ポイント減少している。また、予算現額に占める不用額の割合は 4.8％であり、前年度と比較して 1.1ポイント減少している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 3,461,271,109円で、前年度と比較して 649,967,126円（15.8％）減少している。不用額の主なものは、民生費 1,288,307,675円、教育費 758,347,449円、衛生費 592,121,428円、土木費 231,350,474円及び総務費 223,476,389円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款　別　決　算　状　況　表

（単位：円・％）

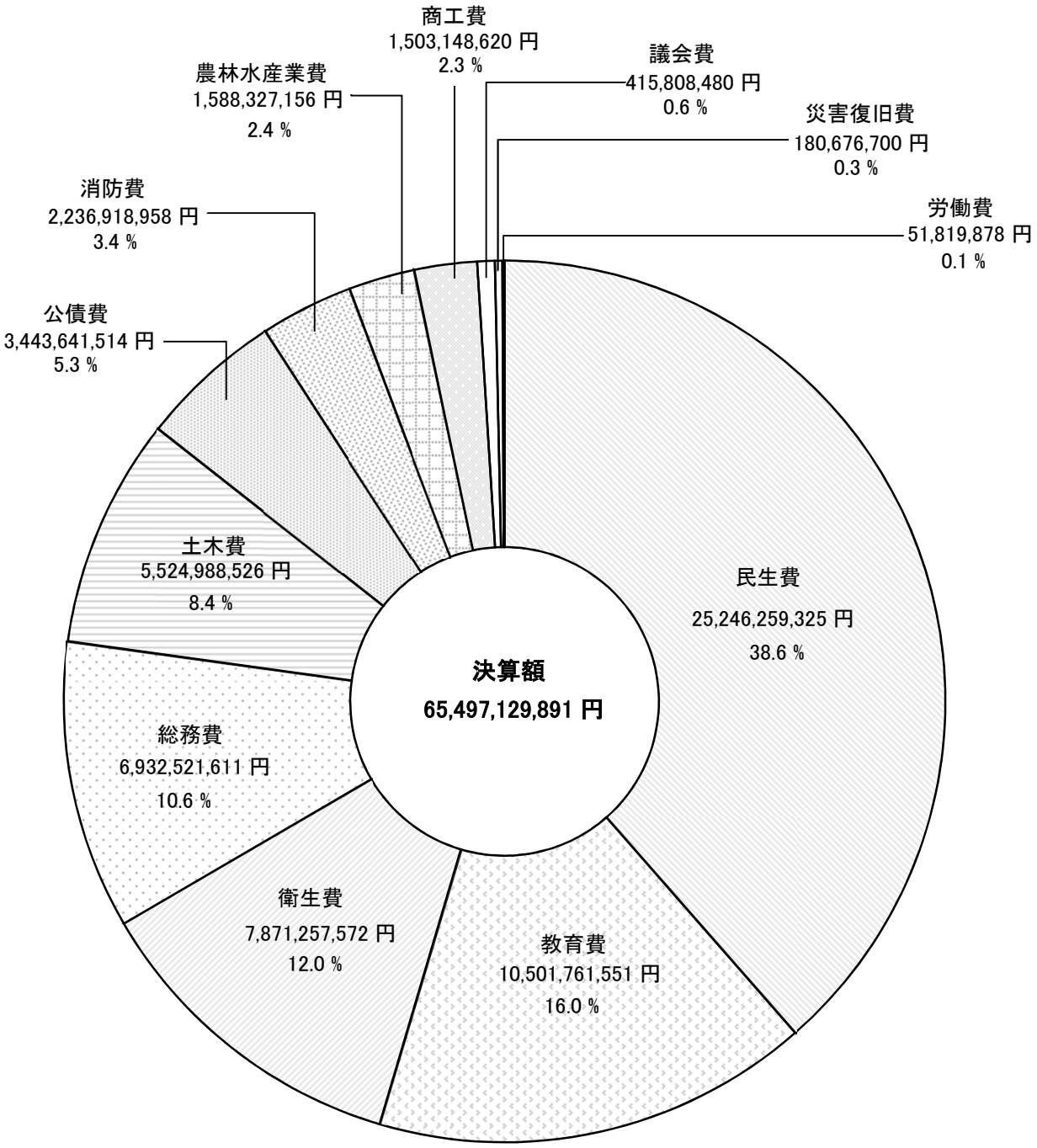
区　　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
1 議　会　費	415,808,480	0.6	381,759,075	0.6	34,049,405	108.9
2 総　務　費	6,932,521,611	10.6	7,268,667,635	11.3	△336,146,024	95.4
3 民　生　費	25,246,259,325	38.6	25,066,345,378	39.1	179,913,947	100.7
4 衛　生　費	7,871,257,572	12.0	8,568,955,873	13.4	△697,698,301	91.9
5 労　働　費	51,819,878	0.1	79,886,324	0.1	△28,066,446	64.9
6 農林水産業費	1,588,327,156	2.4	1,403,894,840	2.2	184,432,316	113.1
7 商　工　費	1,503,148,620	2.3	2,111,422,613	3.3	△608,273,993	71.2
8 土　木　費	5,524,988,526	8.4	4,986,585,804	7.8	538,402,722	110.8
9 消　防　費	2,236,918,958	3.4	1,939,054,380	3.0	297,864,578	115.4
10 教　育　費	10,501,761,551	16.0	8,931,874,784	13.9	1,569,886,767	117.6
11 災害復旧費	180,676,700	0.3	0	－	180,676,700	－
12 公　債　費	3,443,641,514	5.3	3,388,248,059	5.3	55,393,455	101.6
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予　備　費	0	－	0	－	0	－
合　　計	65,497,129,891	100.0	64,126,694,765	100.0	1,370,435,126	102.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表・７表・８表

款別決算状況について、前年度との主な増減は、体育施設整備基金積立金の増により教育費が最も増加したほか、補償金（市道小間道光寺線）の増により土木費が、自動車（消防総務課）の増により消防費がそれぞれ増加した。

また、ワクチン接種業務委託料の減により衛生費が最も減少したほか、企業再投資促進補助金の減により商工費が、一般職退職手当の減により総務費がそれぞれ減少した。

款 別 歳 出 決 算 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1款　議　会　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	427,532,000	415,808,480	7,228,000	4,495,520	97.3
R4年度	385,795,000	381,759,075	0	4,035,925	99.0
比較増減	41,737,000	34,049,405	7,228,000	7,687,595	△1.7
対前年度比	110.8	108.9	－	111.4	－

支出済額は、前年度と比較して 34,049,405円（8.9％）増加している。
支出の主なものは、人件費 351,303,541円で、支出済額の 84.5％を占めている。
不用額は 4,495,520円であり、その主なものは、備品購入費、委託料、職員手当等である。

2款　総　務　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	7,206,870,000	6,932,521,611	50,872,000	223,476,389	96.2
R4年度	7,750,678,000	7,268,667,635	0	482,010,365	93.8
比較増減	△543,808,000	△336,146,024	50,872,000	△258,533,976	2.4
対前年度比	93.0	95.4	－	46.4	－

支出済額は、前年度と比較して 336,146,024円（4.6％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　総務管理費	1　一般管理費	529,331,992	513,871,108	15,460,884	103.0
	2　防災費	316,473,900	800,078,954	△483,605,054	39.6
	3　秘書費	37,800,676	6,693,278	31,107,398	564.8
	4　広報広聴費	62,587,384	54,482,577	8,104,807	114.9
	5　人事管理費	857,733,619	1,173,093,253	△315,359,634	73.1
	6　企画費	1,831,382,169	1,443,707,996	387,674,173	126.9
	7　財産管理費	41,122,492	38,379,296	2,743,196	107.1
	8　財政管理費	10,104,561	10,361,872	△257,311	97.5
	9　交通防犯対策費	80,634,611	82,206,495	△1,571,884	98.1
	10　電算管理費	661,175,004	607,785,746	53,389,258	108.8
	11　会計管理費	100,920,038	76,843,192	24,076,846	131.3

（単位：円・%）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	2,561,384	1,683,785	877,599	152.1
	13 地域振興費	802,227,785	784,522,850	17,704,935	102.3
	14 離島振興費	124,036,244	124,599,983	△563,739	99.5
	15 特別会計支出金	800,000	580,000	220,000	137.9
	16 一色支所費	108,407,600	79,249,526	29,158,074	136.8
	17 吉良支所費	88,921,924	81,138,722	7,783,202	109.6
	18 幡豆支所費	69,425,875	69,230,080	195,795	100.3
	19 資産経営費	78,836,186	90,942,301	△12,106,115	86.7
2 徴税費	1 賦課事務費	423,746,214	484,457,548	△60,711,334	87.5
	2 収納事務費	355,299,090	300,054,894	55,244,196	118.4
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	239,356,839	246,778,241	△7,421,402	97.0
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	34,949,742	39,382,952	△4,433,210	88.7
	2 県議会議員一般選挙費	2,083,155	8,818,112	△6,734,957	23.6
	－ 参議院議員通常選挙費	－	48,253,552	△48,253,552	－
	－ 県知事選挙費	－	39,106,949	△39,106,949	－
5 統計調査費	1 諸統計費	26,054,565	17,562,316	8,492,249	148.4
6 監査委員費	1 監査委員費	46,548,562	44,802,057	1,746,505	103.9
計		6,932,521,611	7,268,667,635	△336,146,024	95.4

※目の番号が「－」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。（以下同様に取り扱う。）

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
一般管理費	○ 庁舎管理事業	200,455,135
	○ 庁舎改修事業	16,184,960
	○ 文書法規事務	15,607,320
	○ 複写機管理事業	25,817,442
	○ 文書収発送事務	11,348,018
防災費	○ 防災事務	18,258,327
	○ 防災行政無線管理事業	37,369,900
	○ 自主防災組織支援事業	13,619,737
	○ 防災倉庫管理事業	39,812,302
	○ 津波防災対策事業	92,695,704
秘書費	○ 市制７０周年記念式典事業	15,065,436
	○ 官民連携事業	14,245,696
広報広聴費	○ 広報広聴事務	12,693,486
	○ 広報にしお発行事業	40,652,982
人事管理費	○ 人事事務	15,380,740
	○ 人事情報システム事業	11,467,720
	○ 職員福利厚生事業	24,712,079
	・職員健康診断事務　等	
企画費	○ 企画事務	25,584,180
	○ ふるさと納税推進事務	1,434,081,339
	○ 市制７０周年記念事業	20,828,575
財産管理費	○ 車両管理事業	29,266,807
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	24,673,709
	○ 防犯対策事業	30,083,370
電算管理費	○ 電算管理事業	364,044,821
	○ 情報化推進事業	297,130,183
会計管理費	○ 出納事務	51,909,989
地域振興費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	14,850,344
	○ 町内会事務	145,041,067

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
地域振興費	○ 市民活動センター管理運営事業	14,897,466
	○ 地域公共交通運行事業	307,540,815
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	175,242,641
離島振興費	○ 佐久島活性化事業	34,704,391
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	21,713,215
一色支所費	○ 庁舎管理事業	32,402,379
吉良支所費	○ 庁舎管理事業	19,812,384
幡豆支所費	○ 庁舎管理事業	19,592,798
資産経営費	○ 公共施設再配置事業	23,588,166
賦課事務費	○ 税制事務	13,550,741
	・軽自動車税賦課事務　等	
	○ 市民税賦課事務	28,357,997
	・個人市民税賦課事務　等	
	○ 資産税賦課事務	73,605,095
	・土地賦課事務　等	
収納事務費	○ 収納事務	33,875,815
	○ 滞納繰越収納事務	14,910,424
	○ 過誤納還付金・還付加算金	147,945,943
戸籍住民基本台帳費	○ 窓口事務事業	47,558,345
	・戸籍関係事務　等	

3款　民　生　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	27,115,440,000	25,246,259,325	580,873,000	1,288,307,675	93.1
R4年度	27,114,132,000	25,066,345,378	199,118,000	1,848,668,622	92.4
比較増減	1,308,000	179,913,947	381,755,000	△560,360,947	0.7
対前年度比	100.0	100.7	291.7	69.7	－

支出済額は、前年度と比較して 179,913,947円（0.7％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	403,266,617	382,573,494	20,693,123	105.4
	2　障害者福祉費	3,991,058,390	3,588,376,185	402,682,205	111.2
	3　老人福祉費	382,384,537	362,086,032	20,298,505	105.6
	4　福祉医療費	1,945,252,960	1,757,316,812	187,936,148	110.7
	5　福祉センター費	89,331,373	170,381,092	△81,049,719	52.4
	6　国民年金事務費	42,532,879	42,433,458	99,421	100.2
	7　後期高齢者医療費	1,649,126,339	1,596,828,142	52,298,197	103.3
	8　特別会計繰出金	3,369,139,705	3,302,935,256	66,204,449	102.0
2　児童福祉費	1　児童福祉総務費	4,491,121,789	5,076,613,768	△585,491,979	88.5
	2　保育園費	6,107,719,440	5,999,527,698	108,191,742	101.8
	3　家庭児童支援費	298,212,466	302,275,809	△4,063,343	98.7
3　生活保護等費	1　生活保護等総務費	178,407,849	181,966,417	△3,558,568	98.0
	2　扶助費	1,282,224,913	1,249,516,593	32,708,320	102.6
	3　住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	25,215,111	580,086,913	△554,871,802	4.3
	4　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費	384,055,006	473,427,709	△89,372,703	81.1
	5　物価高騰対応重点支援給付金給付費	607,209,951	－	607,209,951	－
計		25,246,259,325	25,066,345,378	179,913,947	100.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　別	事業名等	金　額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	128,329,843
	○ 地域福祉基金積立事業	128,397,196
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業	290,837,864
	・特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
障害者福祉費	○ 障害者自立支援事業	2,695,230,810
	・自立支援給付事業、地域生活支援事業	
	○ 障害児通所支援事業	992,477,765
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業	42,401,122
	・配食サービス事業　等	
	○ 敬老事業	28,548,470
	○ 高齢者活動推進事業	74,229,981
	・吉良地区老人憩の家管理事業、高齢者能力活用推進事業　等	
	○ 養護老人ホーム事業	54,019,941
	○ 老人福祉センター運営事業	20,180,792
	○ 介護保険低所得者対策事業	13,426,829
	○ 介護施設等整備事業	99,995,000
福祉医療費	○ 障害者医療費支給事業	294,740,134
	○ 精神障害者医療費支給事業	196,039,193
	○ 子ども医療費支給事業	941,596,498
	○ 母子家庭等医療費支給事業	121,662,691
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	345,366,905
	○ 養育医療給付事業	10,570,711
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	64,973,760
	○ いきいきセンター管理事業	24,324,113
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	33,583,029
	○ 広域連合受託事業	59,051,169
	○ 広域連合負担金	1,502,372,342
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,108,119,556
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,875,991,857
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	385,028,292
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	43,586,337
	○ 児童手当支給事業	2,839,315,463
	○ 児童扶養手当支給事業	458,224,753
	○ 遺児手当支給事業	49,342,000

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
児童福祉総務費	○ 出産・子育て応援給付金支給事業	253,206,000
	○ 児童クラブ運営事業	92,115,215
	○ 子ども・子育て応援基金積立事業	172,104,943
	○ 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	176,103,009
保　育　園　費	○ 保育園運営事業	985,422,221
	○ 私立保育園等育成事業	2,336,972,647
	○ 特別保育促進事業	82,210,184
	○ 児童発達支援センター運営事業	29,430,909
	○ 給食センター運営事業	304,544,495
家庭児童支援費	○ 母子福祉事業	24,594,293
	○ 地域子育て支援拠点事業	77,137,001
	○ 子育て・多世代交流プラザ維持管理事業	31,299,431
生活保護等総務費	○ 生活保護等総務事務	18,338,386
	○ 民生委員活動事業	28,928,710
	○ 生活困窮者自立支援事業	26,136,729
扶　助　費	○ 生活保護事業	1,245,425,212
	○ 保護施設事務	32,771,236
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	25,215,111
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費	○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	274,709,533
	○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	108,772,291
物価高騰対応重点支援給付金給付費	○ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	605,427,545

4款　　衛　生　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	8,741,339,000	7,871,257,572	277,960,000	592,121,428	90.0
R4年度	9,202,618,000	8,568,955,873	46,157,000	587,505,127	93.1
比較増減	△461,279,000	△697,698,301	231,803,000	4,616,301	△3.1
対前年度比	95.0	91.9	602.2	100.8	－

支出済額は、前年度と比較して 697,698,301円（8.1％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	300,571,687	291,282,305	9,289,382	103.2
	2 予防接種費	905,228,561	1,553,374,081	△648,145,520	58.3
	3 母子衛生費	184,379,912	192,222,141	△7,842,229	95.9
	4 成人保健費	183,758,036	184,761,556	△1,003,520	99.5
	5 保健センター運営費	53,226,258	48,957,287	4,268,971	108.7
	6 診療所費	81,470,800	76,801,858	4,668,942	106.1
	7 看護専門学校費	196,818,501	180,533,375	16,285,126	109.0
	8 特別会計支出金	1,978,944,000	1,937,246,000	41,698,000	102.2
	9 環境衛生費	740,084	714,847	25,237	103.5
	10 公害対策費	416,958,889	258,359,868	158,599,021	161.4
	11 自然環境保全費	24,050,277	23,806,292	243,985	101.0
	12 狂犬病予防費	6,206,937	5,293,216	913,721	117.3
	13 墓地斎場費	95,052,615	89,778,023	5,274,592	105.9
2 清掃費	1 清掃総務費	219,295,767	226,722,478	△7,426,711	96.7
	2 塵芥処理費	685,800,540	662,980,566	22,819,974	103.4
	3 し尿処理費	50,022,063	56,308,135	△6,286,072	88.8
	4 ごみ収集処理費	141,779,416	147,931,482	△6,152,066	95.8
	5 浄化センター運営費	172,884,414	157,390,445	15,493,969	109.8
	6 クリーンセンター運営費	1,867,307,783	2,045,038,179	△177,730,396	91.3
3 上水道費	1 上水道総務費	61,939,332	64,067,714	△2,128,382	96.7
	2 特別会計支出金	244,821,700	365,386,025	△120,564,325	67.0
計		7,871,257,572	8,568,955,873	△697,698,301	91.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
予防接種費	○ 予防接種事業	523,183,773
	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	380,043,470
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	162,985,768
成人保健費	○ 成人健康診査事業 ・成人健康診査事業　等	135,669,895

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
成人保健費	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	42,235,811
保健センター運営費	○ 保健センター維持管理事業 ・西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持管理事業	50,121,667
診療所費	○ 休日診療所運営事業	47,280,229
	○ 障害者歯科診療所運営事業	26,869,646
看護専門学校費	○ 看護専門学校管理運営事業	12,899,011
	○ 看護専門学校維持管理事業	15,747,657
	○ 看護専門学校教育活動事業	19,409,175
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,973,944,000
公害対策費	○ 地球温暖化対策事業	26,631,000
	○ 未来環境創造基金積立事業	115,714,720
	○ 省エネ家電購入補助事業	154,899,550
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	14,620,795
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	93,490,966
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業	360,140,608
	○ 廃棄物資源化事業 ・空き缶等分別収集事業、生ごみ減量化事業、ペットボトル等回収事業、常設資源ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業　等	325,659,932
し尿処理費	○ し尿汲取事業	47,970,138
ごみ収集処理費	○ 収集車管理事業	14,905,340
	○ 不燃物埋立事業 ・平原埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋立場管理運営事業、幡豆埋立場管理運営事業　等	77,117,153
浄化センター運営費	○ し尿処理事業	153,290,697
クリーンセンター運営費	○ ごみ処理焼却事業	1,061,233,253
	○ リサイクル事業	173,649,136
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	13,447,485
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	202,803,278
	○ 広域ごみ処理施設整備事業	150,542,780
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	60,958,803
特別会計支出金	○ 水道事業会計繰出事業	244,821,700

5款　　労　働　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	54,612,000	51,819,878	0	2,792,122	94.9
R4年度	84,025,000	79,886,324	0	4,138,676	95.1
比較増減	△29,413,000	△28,066,446	0	△1,346,554	△0.2
対前年度比	65.0	64.9	－	67.5	－

支出済額は、前年度と比較して 28,066,446円（35.1％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　労働諸費	1　労働諸費	15,047,265	15,075,043	△27,778	99.8
	2　西尾勤労会館運営費	36,772,613	64,811,281	△28,038,668	56.7
計		51,819,878	79,886,324	△28,066,446	64.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
西尾勤労会館運営費	○ 西尾勤労会館運営事業	36,772,613

6款　　農林水産業費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	1,625,721,000	1,588,327,156	0	37,393,844	97.7
R4年度	1,478,313,000	1,403,894,840	23,300,000	51,118,160	95.0
比較増減	147,408,000	184,432,316	△23,300,000	△13,724,316	2.7
対前年度比	110.0	113.1	－	73.2	－

支出済額は、前年度と比較して 184,432,316円（13.1％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　農業費	1　農業委員会費	61,858,917	58,343,390	3,515,527	106.0
	2　農業総務費	85,053,489	82,011,518	3,041,971	103.7
	3　農業振興費	133,479,265	200,069,005	△66,589,740	66.7

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	26,516,804	33,213,504	△6,696,700	79.8
	5 家畜診療費	2,836,736	3,483,851	△647,115	81.4
2 林業費	1 林業総務費	52,009,854	41,007,558	11,002,296	126.8
3 水産業費	1 水産業振興費	42,462,634	28,693,416	13,769,218	148.0
4 土地改良費	1 土地改良総務費	447,670,385	369,801,400	77,868,985	121.1
	2 土地改良費	736,439,072	587,271,198	149,167,874	125.4
計		1,588,327,156	1,403,894,840	184,432,316	113.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	14,853,000
	○ 担い手経営安定推進事業	35,387,979
	○ 産地パワーアップ事業	52,219,000
畜産業費	○ 畜産事務	26,516,804
	・畜産農家物価高騰対策支援事業　等	
林業総務費	○ 林道管理事業	28,632,583
	○ 森林環境整備事業	19,162,883
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	36,441,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	291,659,086
	○ 土地改良区負担金・助成金	23,992,330
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	67,487,426
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	238,437,813
	○ 県補助土地改良事業	433,962,700
	○ 市土地改良事業	50,228,331
	○ 地籍調査事業	13,385,909

7款　商　工　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	1,789,408,000	1,503,148,620	267,328,000	18,931,380	84.0
R4年度	2,127,065,000	2,111,422,613	0	15,642,387	99.3
比較増減	△337,657,000	△608,273,993	267,328,000	3,288,993	△15.3
対前年度比	84.1	71.2	－	121.0	－

支出済額は、前年度と比較して 608,273,993円（28.8％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　商　工　費	1　商工業振興費	650,124,226	813,225,655	△163,101,429	79.9
	2　観　光　費	370,449,122	337,824,763	32,624,359	109.7
	3　企業誘致費	482,575,272	960,372,195	△477,796,923	50.2
計		1,503,148,620	2,111,422,613	△608,273,993	71.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　別	事業名等	金　額
商工業振興費	○ 商工業振興事業	17,423,987
	○ 商工団体等補助事業	24,189,800
	○ 商工業事業者融資事業	482,480,100
	○ 未来共創拠点設置運営事業	36,643,813
	○ まちなか賑わい創出事業	26,371,774
観　光　費	○ 観光事務	11,038,151
	○ 観光施設維持管理事業	57,155,534
	○ 観光行事開催事業	55,212,344
	○ 観光宣伝事業	73,525,228
	○ （一社）西尾市観光協会支援事業	51,304,690
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	27,574,550
	○ 海水浴場運営事業	18,201,112
企業誘致費	○ 企業誘致推進事業	31,297,071
	○ 工場等建設促進事業	356,801,000

８款　　土　木　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	5,929,163,000	5,524,988,526	172,824,000	231,350,474	93.2
R4年度	5,432,530,000	4,986,585,804	274,200,000	171,744,196	91.8
比較増減	496,633,000	538,402,722	△101,376,000	59,606,278	1.4
対前年度比	109.1	110.8	63.0	134.7	－

支出済額は、前年度と比較して 538,402,722円（10.8％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　土木管理費	1　土木総務費	305,063,609	307,540,354	△2,476,745	99.2
2　道路橋梁費	1　道路維持費	754,642,194	742,188,468	12,453,726	101.7
	2　道路新設改良費	815,814,324	660,791,082	155,023,242	123.5
	3　橋梁維持費	54,573,860	45,161,710	9,412,150	120.8
3　河川費	1　河川砂防費	184,332,918	177,248,340	7,084,578	104.0
4　港湾費	1　港湾管理費	78,306,379	24,954,709	53,351,670	313.8
	2　港湾建設費	340,846,100	299,064,600	41,781,500	114.0
5　都市計画費	1　都市計画総務費	82,851,529	71,709,527	11,142,002	115.5
	2　街路事業費	33,317,757	59,816,622	△26,498,865	55.7
	3　公園費	468,316,805	353,873,657	114,443,148	132.3
	4　市街地再開発費	13,872,750	11,306,911	2,565,839	122.7
	5　土地区画整理費	261,425,333	147,206,611	114,218,722	177.6
	6　特別会計支出金	1,741,904,000	1,728,093,000	13,811,000	100.8
6　住宅費	1　建築総務費	134,342,126	125,965,001	8,377,125	106.7
	2　住宅管理費	188,787,840	162,691,642	26,096,198	116.0
	3　公共施設営繕費	66,591,002	68,973,570	△2,382,568	96.5
計		5,524,988,526	4,986,585,804	538,402,722	110.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
土木総務費	○ 土木総務事務	36,553,261
	○ 道路台帳等管理業務	30,970,500
	○ 狭あい道路整備事業	27,424,650
道路維持費	○ 道路維持事業 ・道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業　等	754,642,194
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	479,853,692
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	82,971,915
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	249,847,677
橋梁維持費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	52,891,300
河川砂防費	○ 河川砂防事業 ・河川維持改修事業、河川防災ステーション維持管理事業、急傾斜地崩壊対策事業	119,996,007
港湾管理費	○ 港湾管理事務	18,906,149
	○ 海岸保全施設修繕事業	58,200,230
港湾建設費	○ 漁港海岸地震対策事業	46,439,800
	○ 漁港施設機能保全事業	86,264,500
	○ 海岸保全施設整備連携事業	186,644,500
	○ 漁港施設機能強化事業	21,497,300
街路事業費	○ 都市計画調査事業	14,146,000
	○ 街路維持管理事業	18,948,063
公園費	○ 公園管理事業 ・公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	173,840,684
	○ 公園整備事業（市単独分）	94,406,400
	○ 公園整備事業（県補助分）	79,999,700
	○ 公園整備事業（国庫補助分）	40,208,300
	○ 児童遊園整備事業	20,959,400
市街地再開発費	○ 市街地再開発事業補助金	11,135,000
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	183,500,000
	○ 土地区画整理調査事業	77,734,200

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
特別会計支出金	○ 下水道事業会計繰出事業	1,741,904,000
建 築 総 務 費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	59,690,210
住 宅 管 理 費	○ 市営住宅施設管理事業	15,977,871
	○ 市営住宅修繕事業	13,357,007
	○ 市営住宅整備事業	118,070,395

9款　　消　防　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
R5年度	2,715,384,000	2,236,918,958	295,667,000	182,798,042	82.4
R4年度	1,961,213,000	1,939,054,380	0	22,158,620	98.9
比較増減	754,171,000	297,864,578	295,667,000	160,639,422	△16.5
対前年度比	138.5	115.4	－	825.0	－

支出済額は、前年度と比較して 297,864,578円（15.4％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　消　防　費	1　常 備 消 防 費	1,742,059,992	1,682,301,226	59,758,766	103.6
	2　非 常 備 消 防 費	92,060,118	96,443,264	△4,383,146	95.5
	3　消 防 施 設 費	402,798,848	160,309,890	242,488,958	251.3
計		2,236,918,958	1,939,054,380	297,864,578	115.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
常備消防費	○ 消防事務	33,891,871
	○ 消防職員研修事業	11,832,326
	○ 消防庁舎維持管理事業	31,314,636
	○ 消防車両管理事業	19,898,557
	○ 消防通信施設維持管理事業	29,473,993
	○ 消防救助事業	11,632,377
非常備消防費	○ 消防団活動事業	70,451,279
消防施設費	○ 消防施設整備事業	166,071,840
	○ 消防施設維持管理事業	13,982,438
	○ 消防車両整備事業	222,744,570

10款　　教　育　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	12,987,671,000	10,501,761,551	1,727,562,000	758,347,449	80.9
R4年度	10,352,031,000	8,931,874,784	652,315,000	767,841,216	86.3
比較増減	2,635,640,000	1,569,886,767	1,075,247,000	△9,493,767	△5.4
対前年度比	125.5	117.6	264.8	98.8	－

支出済額は、前年度と比較して 1,569,886,767円（17.6％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
1　教育総務費	1　教育委員会費	2,620,990	2,636,780	△15,790	99.4
	2　事務局費	700,014,200	426,379,091	273,635,109	164.2
	3　教育指導費	749,491,725	712,770,842	36,720,883	105.2
	4　給食センター費	615,946,284	643,101,791	△27,155,507	95.8
2　小学校費	1　学校管理費	2,275,406,063	2,765,489,415	△490,083,352	82.3
	2　教育振興費	78,664,680	74,332,230	4,332,450	105.8
3　中学校費	1　学校管理費	1,208,949,523	1,094,862,992	114,086,531	110.4
	2　教育振興費	66,410,101	68,826,318	△2,416,217	96.5

（単位：円・％）

項	目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	347,037,119	298,566,601	48,470,518	116.2
5 社会教育費	1 社会教育総務費	181,967,293	163,412,328	18,554,965	111.4
	2 青少年対策費	50,763,742	44,183,818	6,579,924	114.9
	3 生涯学習施設費	319,779,665	280,888,901	38,890,764	113.8
	4 文化振興費	77,387,269	82,235,023	△4,847,754	94.1
	5 文化財費	128,226,245	96,235,063	31,991,182	133.2
	6 資料館費	152,740,063	146,091,752	6,648,311	104.6
	7 歴史公園費	45,785,410	35,106,443	10,678,967	130.4
	8 文化施設費	653,355,157	367,150,494	286,204,663	178.0
	9 岩瀬文庫費	135,256,736	87,376,867	47,879,869	154.8
	10 図書館費	350,917,855	335,730,188	15,187,667	104.5
	－ 生涯学習費	－	1,762,090	△1,762,090	－
6 保健体育費	1 保健体育総務費	342,013,370	176,609,225	165,404,145	193.7
	2 体育施設費	2,019,028,061	1,028,126,532	990,901,529	196.4
計		10,501,761,551	8,931,874,784	1,569,886,767	117.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	11,696,125
	○ 教育振興基金積立事業	397,399,355
教育指導費	○ 教育指導事務	15,135,777
	○ きめ細やかな教育の推進事業	104,986,840
	○ 学校経営事業	78,360,804
	○ 保健体育事業	51,754,191
	○ 学校図書館活用推進事業	18,020,284
	○ 外国人児童生徒教育支援事業	38,002,910
給食センター費	○ 学校給食センター事業	594,857,283
学校管理費	○ 小学校事務	98,299,643
	○ 小学校施設維持管理事業	285,869,535
	○ 小学校施設整備事業	598,000,657
	○ 小学校備品整備事業	40,714,057
	○ 小学校給食事業	312,633,180

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
学校管理費	○ 小学校コンピュータ管理事業	378,782,053
	○ 小学校給食費管理事業	390,774,998
教育振興費	○ 小学校児童就学援助事業	75,436,070
学校管理費	○ 中学校事務	50,005,344
	○ 中学校施設維持管理事業	138,765,131
	○ 中学校施設整備事業	423,023,362
	○ 中学校備品整備事業	18,051,759
	○ 中学校給食事業	159,265,509
	○ 中学校コンピュータ管理事業	132,764,908
	○ 中学校給食費管理事業	225,025,654
教育振興費	○ 中学校生徒就学援助事業	64,948,311
幼稚園費	○ 幼稚園運営事業	86,652,778
	○ 私立幼稚園補助事業	34,716,967
社会教育総務費	○ 生涯学習推進事業	25,370,050
青少年対策費	○ 子ども・若者育成支援事業	39,800,409
生涯学習施設費	○ 生涯学習施設管理運営事業	221,848,397
	○ 生涯学習施設整備事業	46,703,392
文化振興費	○ 文化公演等開催事業	16,894,600
文化財費	○ 文化財調査事業	11,068,980
	○ 市史編さん事業	31,485,547
	○ 美術博物館建設基金積立事業	11,336,234
	○ 西尾城大手門跡整備事業	44,943,404
資料館費	○ 資料館管理運営事業	19,959,745
	○ 一色学びの館展示室管理運営事業	26,590,062
歴史公園費	○ 歴史公園管理事業	25,582,133
	○ 歴史民俗資料館建設基金積立事業	20,203,277
文化施設費	○ 文化会館管理運営事業	608,913,072

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
文化施設費	○ 文化交流センター管理運営事業	44,442,085
岩瀬文庫費	○ 岩瀬文庫管理運営事業	122,258,005
図書館費	○ 図書館運営事業	82,455,066
	○ 図書館施設維持管理事業	44,511,909
	○ 図書購入事業	50,060,022
	○ 一色学びの館管理運営事業	45,203,046
保健体育総務費	○ 保健体育事務	10,253,326
	○ 学校体育施設開放事業	13,988,653
	○ スポーツ大会開催事業	10,204,330
	○ 各種団体等補助事業	12,907,085
	○ フルマラソン開催事業	140,299,482
体育施設費	○ 体育施設管理事業	369,382,168
	・総合体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区、幡豆地区）、都市公園内体育施設維持管理事業　等	
	○ 体育施設整備事業	407,773,695
	・体育施設整備事業、駮馬瀬戸地区体育施設整備事業　等	
	○ 体育施設整備基金積立事業	1,183,697,569

11款　　災害復旧費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	189,273,000	180,676,700	5,923,000	2,673,300	95.5
R4年度	1,000	0	0	1,000	－
比較増減	189,272,000	180,676,700	5,923,000	2,672,300	－
対前年度比	18,927,300.0	－	－	267,330.0	－

本年度は大雨による被害を受けた市道の災害復旧工事等に伴い、180,676,700円の支出があった。

12款　　公　債　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	3,445,270,000	3,443,641,514	0	1,628,486	100.0
R4年度	3,390,601,000	3,388,248,059	0	2,352,941	99.9
比較増減	54,669,000	55,393,455	0	△724,455	0.1
対前年度比	101.6	101.6	－	69.2	－

支出済額は、前年度と比較して 55,393,455円(1.6%) 増加している。この内訳は、元金で54,963,771円の増加、利子で 429,684円の増加である。また、支出済額は歳入総額の5.0%である。

なお、地方債借入元金の令和５年度末現在高は 31,139,993,870円である。

13款　　諸 支 出 金

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5年度	1,000	0	0	1,000	－
R4年度	1,000	0	0	1,000	－
比較増減	0	0	0	0	－
対前年度比	100.0	－	－	100.0	－

前年度と同様に未執行である。

14款　　予　備　費

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	議決予算額	充　用　額	不　用　額	充 用 率
R5年度	135,991,000	19,037,000	116,954,000	14.0
R4年度	223,149,000	69,129,000	154,020,000	31.0
比較増減	△87,158,000	△50,092,000	△37,066,000	△17.0
対前年度比	60.9	27.5	75.9	―

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	充 用 科 目	節	金　　額
2	1	1	一 般 管 理 費	12	1,485,000
2	1	3	秘　　書　　費	25	500,000
2	1	6	企　　画　　費	24	1,000,000
2	1	14	離 島 振 興 費	14	6,541,000
4	1	11	自然環境保全費	14	990,000
6	2	1	林 業 総 務 費	14	2,591,000
9	1	1	常 備 消 防 費	3	5,930,000
合　　計					19,037,000

4　特　別　会　計

（1）総　括

本年度における特別会計は、４会計である。

特　別　会　計　決　算　比　較　表

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R5年度	32,045,245,000	31,046,698,445	30,086,517,416	960,181,029	96.9	93.9
R4年度	31,586,941,000	30,678,743,407	29,256,033,187	1,422,710,220	97.1	92.6
比較増減	458,304,000	367,955,038	830,484,229	△462,529,191	△0.2	1.3
対前年度比	101.5	101.2	102.8	67.5	－	－

決算総額は、歳入 31,046,698,445円、歳出 30,086,517,416円で、歳入歳出差引額は960,181,029円となっている。

特　別　会　計　決　算　状　況　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
歳　入	31,046,698,445	30,678,743,407	367,955,038	101.2
歳　出	30,086,517,416	29,256,033,187	830,484,229	102.8
差引額	960,181,029	1,422,710,220	△462,529,191	67.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実質収支額	960,181,029	1,422,710,220	△462,529,191	67.5
単年度収支額	△462,529,191	429,020,825	△891,550,016	－

前年度決算額と比較すると、歳入で 367,955,038円（1.2％）増加し、歳出で 830,484,229円（2.8％）増加している。

実質収支額は 960,181,029円で、前年度と比較して 32.5％減少しており、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 462,529,191円の赤字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区分		R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
歳入	国民健康保険	15,769,204,259	15,710,305,948	58,898,311	100.4
	介護保険	12,658,430,580	12,466,401,343	192,029,237	101.5
	後期高齢者医療	2,568,532,917	2,446,256,637	122,276,280	105.0
	佐久島診療所事業	50,530,689	55,779,479	△5,248,790	90.6
	合計	31,046,698,445	30,678,743,407	367,955,038	101.2
歳出	国民健康保険	15,326,003,579	15,033,549,775	292,453,804	101.9
	介護保険	12,167,077,363	11,752,704,500	414,372,863	103.5
	後期高齢者医療	2,554,752,013	2,431,203,212	123,548,801	105.1
	佐久島診療所事業	38,684,461	38,575,700	108,761	100.3
	合計	30,086,517,416	29,256,033,187	830,484,229	102.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表・４表・６表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一　般　会　計　繰　入　金　比　較　表

（単位：円・％）

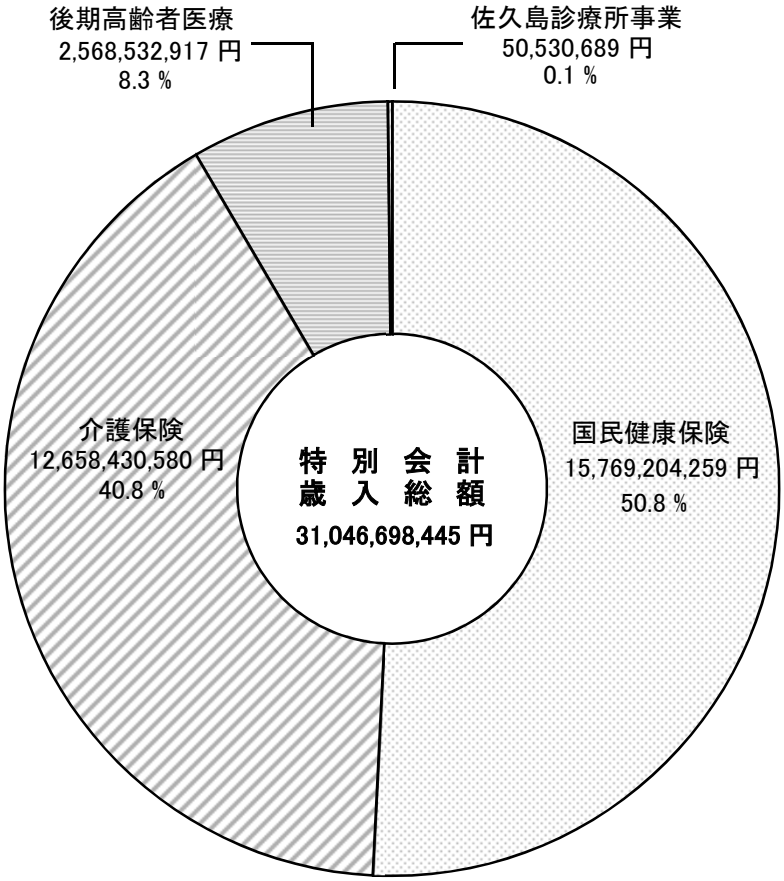
区分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,108,119,556	1,106,821,929	1,297,627	100.1
介護保険	1,875,991,857	1,836,252,637	39,739,220	102.2
後期高齢者医療	385,028,292	359,860,690	25,167,602	107.0
佐久島診療所事業	5,000,000	15,000,000	△10,000,000	33.3
合計	3,374,139,705	3,317,935,256	56,204,449	101.7

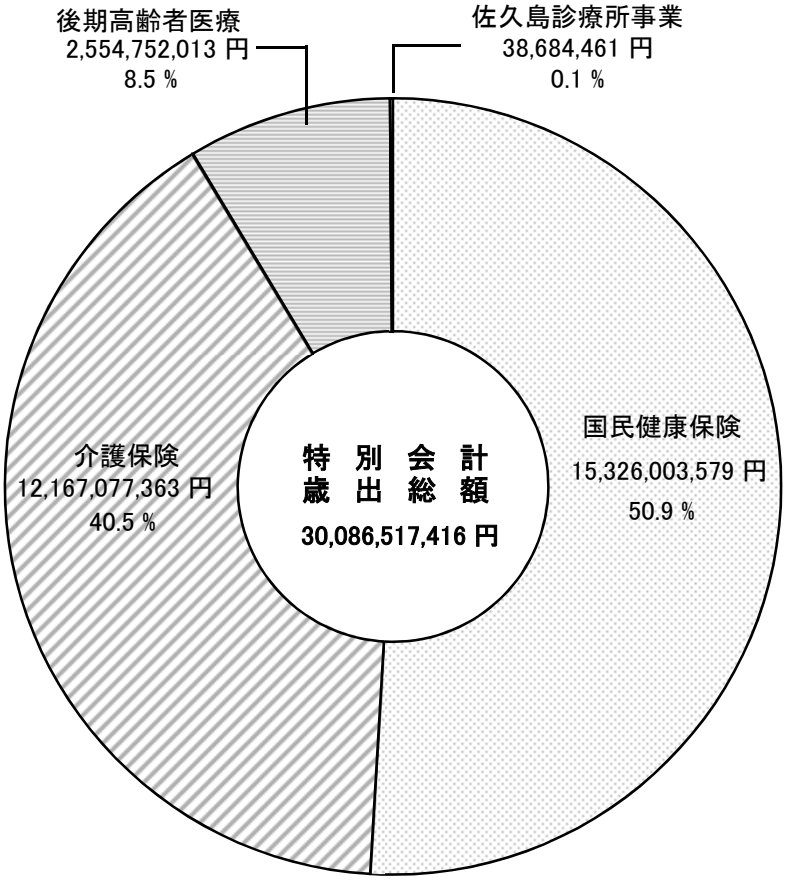
※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

一般会計からの繰入金は 3,374,139,705円で、 前年度と比較して 56,204,449円（1.7％）増加している。

なお、介護保険は過年度収入 2,916,060円を含んで表記している。

特　別　会　計　決　算　構　成　図


後期高齢者医療
2,568,532,917 円
8.3 %
佐久島診療所事業
50,530,689 円
0.1 %
介護保険
12,658,430,580 円
40.8 %
特　別　会　計
歳　入　総　額
31,046,698,445 円
国民健康保険
15,769,204,259 円
50.8 %


後期高齢者医療
2,554,752,013 円
8.5 %
佐久島診療所事業
38,684,461 円
0.1 %
介護保険
12,167,077,363 円
40.5 %
特　別　会　計
歳　出　総　額
30,086,517,416 円
国民健康保険
15,326,003,579 円
50.9 %

（２） 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R5年度	16,170,191,000	15,769,204,259	15,326,003,579	443,200,680	97.5	94.8
R4年度	16,074,502,000	15,710,305,948	15,033,549,775	676,756,173	97.7	93.5
比較増減	95,689,000	58,898,311	292,453,804	△233,555,493	△0.2	1.3
対前年度比	100.6	100.4	101.9	65.5	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 58,898,311円（0.4％）増加し、歳出決算額で 292,453,804円（1.9％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 676,756,173円を差し引いた単年度収支は、233,555,493円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
国民健康保険税	3,766,328,341	23.9	3,896,142,910	24.8	△129,814,569	96.7
県支出金	10,126,189,142	64.2	10,069,221,796	64.1	56,967,346	100.6
財産収入	372,924	0.0	386,491	0.0	△13,567	96.5
繰入金	1,108,119,556	7.0	1,206,821,929	7.7	△98,702,373	91.8
繰越金	676,756,173	4.3	483,917,619	3.1	192,838,554	139.8
諸収入	90,867,123	0.6	53,815,203	0.3	37,051,920	168.9
国庫支出金	571,000	0.0	－	－	571,000	－
合　計	15,769,204,259	100.0	15,710,305,948	100.0	58,898,311	100.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、県支出金 10,126,189,142円（64.2％）、国民健康保険税 3,766,328,341円（23.9％）及び繰入金 1,108,119,556円（7.0％）である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分		R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	国民健康保険税	31,007,703	41,803,862	△10,796,159	74.2
	諸収入	395,506	538,320	△142,814	73.5
合計		31,403,209	42,342,182	△10,938,973	74.2

不納欠損額は、前年度と比較して 10,938,973円（25.8％）減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分		R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	国民健康保険税	309,651,691	377,155,649	△67,503,958	82.1
	諸収入	2,900,770	2,960,644	△59,874	98.0
合計		312,552,461	380,116,293	△67,563,832	82.2

収入未済額は、前年度と比較して 67,563,832円（17.8％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	189,120,846	1.2	277,409,677	1.8	△88,288,831	68.2
保険給付費	9,924,107,902	64.8	9,731,464,346	64.7	192,643,556	102.0
国民健康保険事業費納付金	5,072,934,840	33.1	4,893,226,047	32.6	179,708,793	103.7
保健事業費	108,228,953	0.7	105,972,722	0.7	2,256,231	102.1
基金積立金	372,924	0.0	386,491	0.0	△13,567	96.5
公債費	239,443	0.0	285,833	0.0	△46,390	83.8
諸支出金	30,998,671	0.2	24,804,659	0.2	6,194,012	125.0
予備費	0	－	0	－	0	－
合計	15,326,003,579	100.0	15,033,549,775	100.0	292,453,804	101.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、保険給付費 9,924,107,902円（64.8％）及び国民健康保険事業費納付金 5,072,934,840円（33.1％）で、歳出決算額全体の 97.9％を占めている。

不用額は 844,187,421円（5.2％）で、この主なものは、保険給付費 455,054,098円、予備費 304,765,000円、保健事業費 72,054,047円及び総務費 11,158,154円である。

（３） 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R5年度	13,199,406,000	12,658,430,580	12,167,077,363	491,353,217	95.9	92.2
R4年度	12,957,317,000	12,466,401,343	11,752,704,500	713,696,843	96.2	90.7
比較増減	242,089,000	192,029,237	414,372,863	△222,343,626	△0.3	1.5
対前年度比	101.9	101.5	103.5	68.8	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 192,029,237円（1.5％）増加し、歳出決算額で 414,372,863円（3.5％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 713,696,843円を差し引いた単年度収支は、222,343,626円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
保険料	2,908,057,970	23.0	2,902,310,600	23.3	5,747,370	100.2
分担金及び負担金	863,000	0.0	866,500	0.0	△3,500	99.6
国庫支出金	2,437,150,610	19.2	2,484,837,320	19.9	△47,686,710	98.1
支払基金交付金	3,024,705,000	23.9	3,028,188,000	24.3	△3,483,000	99.9
県支出金	1,692,942,606	13.4	1,721,352,102	13.8	△28,409,496	98.3
財産収入	454,640	0.0	334,399	0.0	120,241	136.0
寄附金	0	－	0	－	0	－
繰入金	1,873,075,797	14.8	1,834,087,057	14.7	38,988,740	102.1
繰越金	713,696,843	5.6	482,992,872	3.9	230,703,971	147.8
諸収入	7,484,114	0.1	11,432,493	0.1	△3,948,379	65.5
合計	12,658,430,580	100.0	12,466,401,343	100.0	192,029,237	101.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、支払基金交付金 3,024,705,000円（23.9％）、保険料 2,908,057,970円（23.0％）及び国庫支出金 2,437,150,610円（19.2％）である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	1,613,380	1,850,090	△236,710	87.2

不納欠損額は、前年度と比較して 236,710円（12.8％）減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	8,333,082	9,233,425	△900,343	90.2

収入未済額は、前年度と比較して 900,343円（9.8％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	311,168,425	2.6	308,092,014	2.6	3,076,411	101.0
保険給付費	11,102,453,479	91.2	10,801,156,580	91.9	301,296,899	102.8
地域支援事業費	491,412,507	4.0	502,529,194	4.3	△11,116,687	97.8
基金積立金	454,640	0.0	334,399	0.0	120,241	136.0
諸支出金	261,588,312	2.2	140,592,313	1.2	120,995,999	186.1
予備費	0	－	0	－	0	－
合計	12,167,077,363	100.0	11,752,704,500	100.0	414,372,863	103.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、保険給付費 11,102,453,479円（91.2％）、地域支援事業費 491,412,507円（4.0％）及び総務費 311,168,425円（2.6％）で、歳出決算額全体の 97.8％を占めている。

不用額は 1,032,328,637円（7.8％）で、この主なものは、保険給付費 560,871,521円、予備費 332,136,000円及び地域支援事業費 126,303,493円である。

（４） 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R5年度	2,620,936,000	2,568,532,917	2,554,752,013	13,780,904	98.0	97.5
R4年度	2,504,410,000	2,446,256,637	2,431,203,212	15,053,425	97.7	97.1
比較増減	116,526,000	122,276,280	123,548,801	△1,272,521	0.3	0.4
対前年度比	104.7	105.0	105.1	91.5	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 122,276,280円（5.0％）増加し、歳出決算額で 123,548,801円（5.1％）増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 15,053,425円を差し引いた単年度収支は、1,272,521円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	2,164,460,900	84.3	2,064,100,300	84.4	100,360,600	104.9
繰入金	385,028,292	15.0	359,860,690	14.7	25,167,602	107.0
繰越金	15,053,425	0.6	16,633,347	0.7	△1,579,922	90.5
諸収入	3,990,300	0.1	5,662,300	0.2	△1,672,000	70.5
合　計	2,568,532,917	100.0	2,446,256,637	100.0	122,276,280	105.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,164,460,900円（84.3％）及び繰入金 385,028,292円（15.0％）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	926,800	471,900	454,900	196.4

不納欠損額は、前年度と比較して 454,900円（96.4％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	2,788,600	2,908,900	△120,300	95.9

収入未済額は、前年度と比較して 120,300円（4.1％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	18,395,781	0.7	9,774,222	0.4	8,621,559	188.2
後期高齢者医療広域連合納付金	2,532,436,032	99.1	2,415,861,090	99.4	116,574,942	104.8
諸支出金	3,920,200	0.2	5,567,900	0.2	△1,647,700	70.4
予備費	0	－	0	－	0	－
合計	2,554,752,013	100.0	2,431,203,212	100.0	123,548,801	105.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,532,436,032円（99.1％）である。
不用額は 66,183,987円（2.5％）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 57,450,968円及び予備費 7,454,000円である。

（５） 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・％・Ｐ）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
R5年度	54,712,000	50,530,689	38,684,461	11,846,228	92.4	70.7
R4年度	50,712,000	55,779,479	38,575,700	17,203,779	110.0	76.1
比較増減	4,000,000	△5,248,790	108,761	△5,357,551	△17.6	△5.4
対前年度比	107.9	90.6	100.3	68.9	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 5,248,790円（9.4％）減少し、歳出決算額で 108,761円（0.3％）増加している。
また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 17,203,779円を差し引いた単年度収支は、5,357,551円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
診療収入	14,026,001	27.8	14,189,608	25.5	△163,607	98.8
使用料及び手数料	81,320	0.2	67,020	0.1	14,300	121.3
県支出金	12,911,000	25.5	15,190,000	27.2	△2,279,000	85.0
一般会計繰入金	5,000,000	9.9	15,000,000	26.9	△10,000,000	33.3
繰越金	17,203,779	34.0	10,145,557	18.2	7,058,222	169.6
諸収入	1,308,589	2.6	1,187,294	2.1	121,295	110.2
合　計	50,530,689	100.0	55,779,479	100.0	△5,248,790	90.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、繰越金 17,203,779円（34.0％）、診療収入 14,026,001円（27.8％）及び県支出金 12,911,000円（25.5％）である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
診療所費	38,684,461	100.0	38,575,700	100.0	108,761	100.3
予備費	0	－	0	－	0	－
合　計	38,684,461	100.0	38,575,700	100.0	108,761	100.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出は、診療所費 38,684,461円（100.0％）である。
不用額は 16,027,539円（29.3％）で、診療所費 8,794,539円及び予備費 7,233,000円である。

5　財産に関する調書（一般会計・特別会計 ）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

（1） 公 有 財 産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公　有　財　産　増　減　表

区分＼年度		単位	R5 年度末 現在高	R4 年度末 現在高	R5年度中増減高
土地	行政財産	㎡	3,362,946.88	3,348,295.83	14,651.05
	（うち山林）		（ 0.00）	（ 0.00）	（ 0.00）
	普通財産	㎡	496,176.84	499,481.79	△3,304.95
	（うち山林）		（ 275,670.53）	（ 275,670.53）	（ 0.00）
	計	㎡	3,859,123.72	3,847,777.62	11,346.10
建物	行政財産	㎡	531,795.15	531,801.98	△6.83
	普通財産	㎡	4,572.57	5,228.57	△656.00
	計	㎡	536,367.72	537,030.55	△662.83
動産		個	3	3	0
物権		㎡	38.41	38.41	0.00
有価証券		円	67,704,000	67,704,000	0
出資による権利		円	85,302,000	85,302,000	0

ア　土地及び建物

土　　地

本年度末現在における土地面積は 3,859,123.72㎡で、前年度と比較して 11,346.1㎡増加している。行政財産は 14,651.05㎡増加しており、この主な要因は、中心市街地活性化用地116.78㎡について売却に伴い用途廃止した一方で、西尾次世代産業地区内陸地造成事業計6,244.42㎡の事業完了に伴う帰属取得、文化会館敷地 2,399㎡の購入によるものである。

普通財産は 3,304.95㎡減少している。この主な要因は、一色学校給食センター 3,103.78㎡の売却によるものである。

建　　物

本年度末現在における建物延面積は 536,367.72㎡で、前年度と比較して 662.83㎡減少している。

イ　山　　林

本年度末現在の山林の面積は 275,670.53㎡で、本年度中の増減はない。

ウ　動　　産

本年度末現在の動産は3基の浮桟橋であり、本年度中の増減はない。

エ　物　　権

本年度末現在の物権は地上権の 38.41㎡で、本年度中の増減はない。

オ　有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

カ　出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 85,302,000円で、本年度中の増減はない。

（2）　物　　品

物品は取得価格１件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 2,236点である。この主なものは、学校用教育備品類 367点、通信機器類 341点、車両船舶類 324点、厨房機器類 279点である。

（3）　債　　権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債　　権　　増　　減　　表

（単位：円）

区　　分	R5年度末現在高	R4年度末現在高	R5年度中増減高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金（長寿課）	227,860,000	269,288,000	△41,428,000
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金（健康課）	160,000,000	192,000,000	△32,000,000
就職準備金貸付金	30,750,000	27,220,000	3,530,000

就職準備貸付金について、令和５年度の貸付けの対象は10名で、貸付額は 5,000,000円である。

（4） 基　　金

本年度末現在の基金は 14,052,294,485円で、前年度と比較して 473,888,692円増加している。この主な要因は、総合運動場整備基金で 1,171,857,076円減少した一方で、体育施設整備基金で 1,183,697,569円、教育振興基金で 383,577,745円及び広域新焼却施設整備基金で 202,803,278円それぞれ増加したことによるものである。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基　　金　　増　　減　　表

（単位：円）

区　　分		R5年度末現在高	R4年度末現在高	R5年度中増減高
まち・ひと・しごと創生基金	現　金	11,199,041	24,000,000	△12,800,959
財政調整基金	現　金	6,535,463,860	7,031,261,397	△495,797,537
減債基金	現　金	43,158,698	43,145,790	12,908
地域福祉基金	現　金	455,810,946	344,887,575	110,923,371
市民病院施設等整備基金	現　金	601,901,871	600,850,344	1,051,527
まどか基金	現　金	19,093,531	18,560,101	533,430
子ども・子育て応援基金	現　金	727,973,403	564,651,095	163,322,308
歴史民俗資料館建設基金	現　金	134,288,127	114,140,940	20,147,187
総合運動場整備基金	現　金	0	1,171,857,076	△1,171,857,076
体育施設整備基金	現　金	1,183,697,569	0	1,183,697,569
未来環境創造基金	現　金	227,144,797	151,230,077	75,914,720
広域新焼却施設整備基金	現　金	1,804,617,752	1,601,814,474	202,803,278
西尾駅周辺整備基金	現　金	105,589	105,587	2
緑化推進基金	現　金	112,432,986	112,236,565	196,421
教育振興基金	現　金	747,863,709	364,285,964	383,577,745
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
美術博物館建設基金	現　金	54,552,796	43,216,562	11,336,234
国民健康保険事業安定化基金	現　金	514,330,341	513,957,417	372,924
介護給付費準備基金	現　金	860,509,469	860,054,829	454,640
小　　計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現　金	14,034,144,485	13,560,255,793	473,888,692
合　　計		14,052,294,485	13,578,405,793	473,888,692

む す び

以上が令和５年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和５年度は、世界的な物価高騰を契機に、「新しい資本主義（※１）」の政策もあいまって企業の価格転嫁が進み始め、40 年ぶりの物価上昇となった。こうした物価上昇の下、春闘では、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げが実現し、我が国の物価や賃金は大きく動き始めている。今後、下請取引の適正化や、労務費を含めた価格転嫁の促進を通じて、こうした動きが持続的なものとなり、これまでのデフレの悪循環を断ち切る挑戦が続いていくことが重要である。賃金も含めたコストの適切な転嫁を通じたマークアップ率（※２）の確保を進め、「賃金と物価の好循環」が広がっていくことが求められている。

こうした中、西尾市においては、市制 70 周年を迎え、安全・安心、心豊かに暮らせるまちを実感できるよう、保育園の建て替えなど多様化する保育ニーズや定員拡大に対応した子育て環境の整備、津波避難タワーの整備や海岸地震対策の防災・減災対策などを優先する予算措置がなされた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び４特別会計で、歳入総額 1,001 億 6,828 万円、歳出総額 955 億 8,364 万円となった。その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 42 億 7,290 万円の黒字となったが、単年度収支については、7,532 万円の赤字となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度から 0.015 ポイント低下し 0.945 であった。財政構造の硬直度を示す公債費比率は 3.4%から 3.7%へと、前年度と比べ上振れしたものの、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は 7.0%から 6.8%へと、前年度と比べ改善の方向に推移した。財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の 7.9%から 8.7%に、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は 92.1%から 93.8%となった。

１　一般会計

歳入は前年度に比べ、17 億 7,285 万円（2.6%）増加し、691 億 2,158 万円、歳出は前年度に比べ、13 億 7,043 万円（2.1%）増加し、654 億 9,712 万円となった。その結果、実質収支は 33 億 1,272 万円の黒字となり、単年度収支については、3 億 8,720 万円の黒字となった。

（歳入）

歳入の根幹を成す市税収入においては、大手自動車関連企業の資産の減少及び減価償却により、固定資産税が 1 億 1,791 万円（0.7%）減少したものの、大手自動車関連企業においてコロナ禍からの回復等に伴う業績改善により法人税割の大きな増額となった企業があったことが影響し、法人市民税が 1 億 8,912 万円（14.5%）増加した結果、市税は前年度と比べ 8,216 万円（0.3%）の増加となった。

普通会計ベースで自主財源は前年度から 13 億 6,970 万円（3.3%）増加し、依存財源は 4 億

585 万円（1.6%）増加した。自主財源の主な増加理由は、総合運動場整備基金が廃止され、繰入金として引継ぎされたことによるものであり、依存財源の主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少したものの、消防庁舎の大規模改修や平坂中学校の増築の影響により地方債が増加したことによるものである。

このような状況の中、令和５年度から納税コールセンターが開設されたことにより、納付忘れ等による市税現年分の滞納額に関する早期のお知らせを通じて、滞納額の累積の抑制及び市税現年分の収納率の向上が図られているところである。また、職員の市税現年分の滞納整理業務の軽減が見込まれ、その分、市税滞納繰越分の滞納整理業務に専念できるようになることから、市税滞納繰越分の収納率の向上にも期待したい。

また、ふるさと応援寄附金については、西尾市の地場産業を生かした返礼品の人気に加え、企業版ふるさと納税ポータルサイトを活用した成果により、前年度から 4 億 108 万円（18.8%）増加した。この制度は、市の歳入確保だけでなくＰＲを兼ねた重要な事業であるため、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。令和５年度には、返礼品として提供しているうなぎ事業者の産地偽装問題があったが、西尾市の特産品のブランド力が低下しないよう、事業者等と一体となって地場産業の振興に努めることを望む。なお、今後改正される、ふるさと納税の指定基準の見直し等の動向を注視されたい。

（歳出）

一般会計における歳出は、前年度に比べ、13 億 7,043 万円（2.1%）増加した。

これを普通会計の性質別で分析すると、投資的経費である普通建設事業費は、主に文化会館大規模改修工事費や駮馬瀬戸地区テニスコート整備工事費の増加により、前年度に比べ 1 億 5,559 万円（2.2%）増加した。

義務的経費は、人件費が 6,300 万円（0.5%）減少したが、扶助費が主に物価高騰対応重点支援給付金の増加により 5 億 7,850 万円（4.2%）、公債費が 5,539 万円（1.6%）それぞれ増加したため、義務的経費全体で 5 億 7,089 万円（2.0%）増加した。

その他の経費は、補助費等が、主に企業再投資促進補助金の減少により 7 億 1,807 万円（10.8%）減少したが、積立金が、主に体育施設整備基金積立金 11 億 8,369 万円（皆増）の増加により 8 億 4,949 万円（60.9%）増加したため、その他の経費全体で 4 億 7,134 万円（1.7%）増加した。

生産年齢人口の減少による労働力の不足や国内需要の減少による経済規模の縮小など、多様な社会的、経済的な問題が深刻化し、その影響が心配される状況が続いている。西尾市においても、少子高齢化による社会保障関連経費や老朽化した公共施設の改修など、必要不可欠な経費の増加が見込まれ、これから更に厳しい財政状況が続くと予測される。

長年の懸案事項であった、西尾市方式ＰＦＩ事業の見直しについては、令和４年３月末をもって特定事業契約が解除されたところであるが、ＳＰＣに対する損害賠償金の支払い額の確定という終局的解決に向けては、早期の解決を願うものである。

令和５年度は、15 部局 34 課 23 施設の定例監査及び行政監査を実施した結果、重大な不適切事務の発生は見られなかった。令和４年度から運用開始となった文書管理システムについては、文書管理業務の効率性を向上させ、ペーパーレス化が図られており、電子決裁により意思決定の迅速化や職員の働き方改革の推進に寄与している。今後も、文書管理システムを適正に運用

するとともに、ＤＸの更なる推進により、全職員のワークライフバランスの実現に期待する。

令和６年１月１日能登半島を中心に発生した能登半島地震に対し、罹災証明書発行に係る被害認定状況調査などのため、税務課の職員が合計６名派遣され、令和６年度も２名派遣された。また、緊急搬送や避難所への保存食配給などのため、消防本部からは緊急消防援助隊が派遣されており、被災地での支援活動は大変なご苦労があったと推察される。

西尾市の一大スポーツイベントである「第２回にしおマラソン」が令和６年１月に開催され、マラソンを通じたスポーツの振興が図られている。また、県内外から数多く訪れる参加者、関係者に対して、西尾市の様々な魅力を存分にＰＲし、観光客の誘致や経済的な波及効果等も期待されており、これからの地域全体の活性化につながることを望む。

新しいビジネスアイデアを持つ人々に起業の機会を提供することで、起業・創業の機運の醸成や地域課題の解決を図ることを目的とした「ビジネスプランコンテスト」が令和５年度から始まった。一般部門・高校生部門の２部門が実施され、最優秀提案者に対して賞金が交付されたほか、最終プレゼンテーションに出場した提案者に対しては、専門家によるブラッシュアップ支援が行われ、今回、実際に商品化に至ったものもある。今後も、西尾市からの事業開始のサポートを通じて、提案されたビジネスプランが実装され、地域の課題解決につながることを期待する。

令和６年度は、４月に中小企業等の支援機能と中心市街地活性化の交流拠点の機能を併せ持つ「西尾未来共創拠点（ニコラボ）」が西尾駅構内に設置され、まちなかの魅力向上や賑わい創出に努めている。また、全８面の砂入り人工芝コートを備える（仮称）駮馬瀬戸地区テニスコートの整備が、令和７年４月のオープンに向けて本格化している。市民の方々の要望などを踏まえ、テニスコートの周囲にはウォーキングコースや健康遊具を、東側には遊具・芝生広場や多目的広場なども整備される予定とのことで、今後の環境づくりや完成に向けた動きに期待する。

令和６年度の予算は、保育園・小中学校施設、文化会館や消防庁舎など公共施設の長寿命化に係る建設費、人件費の上昇などに伴う経常的経費及び社会保障関連費の増加などにより、過去最大規模となった。職員一人一人がコスト意識を強く持ち、前例にとらわれず、限られた財源を効果的、効率的に市民の方々に還元できるよう望む。

２　特別会計

国民健康保険事業において、現年課税分の収納率は近年上昇傾向にある。今後も引き続き現年課税分を中心に、積極的な収入未済額の縮減に努められたい。また、歳出については、被保険者の健康寿命の延伸を目指しつつ、特定健診の受診率向上に努めるなど、給付費適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、保険料収入の確保を図り、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を望む。

※１「新しい資本主義」

官民が連携し「成長」と「分配」の好循環を実現すること。

※２「マークアップ率」

原価（仕入れ値）に対する利益の割合のこと。

一般会計及び特別会計決算審査資料

目　　次

1 表　歳入歳出総括表 …… 76

2 表　各会計款別歳入一覧表 …… 78

3 表　市税収入状況表 …… 82

4 表　各会計款別歳入年度比較表 …… 84

5 表　各会計款別歳出一覧表 …… 88

6 表　各会計款別歳出年度比較表 …… 92

7 表　各会計歳出使途別分類表 …… 96

8 表　一般会計節別歳出一覧表 …… 98

9 表　特別会計節別歳出一覧表 …… 100

１表　歳入歳出総括表

区分 / 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額
一般会計	69,121,587,669	12,547	69,121,575,122	65,497,129,891
特別会計	31,046,698,445	3,374,139,705	27,672,558,740	30,086,517,416
国民健康保険	15,769,204,259	1,108,119,556	14,661,084,703	15,326,003,579
介護保険	12,658,430,580	1,875,991,857	10,782,438,723	12,167,077,363
後期高齢者医療	2,568,532,917	385,028,292	2,183,504,625	2,554,752,013
佐久島診療所事業	50,530,689	5,000,000	45,530,689	38,684,461
合計	100,168,286,114	3,374,152,252	96,794,133,862	95,583,647,307

（単位：円）

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算控除額	差引純歳出額	総額	純計額	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
3,374,139,705	62,122,990,186	3,624,457,778	6,998,584,936	0	311,731,000	0
12,547	30,086,504,869	960,181,029	△2,413,946,129	0	0	0
0	15,326,003,579	443,200,680	△664,918,876	0	0	0
12,547	12,167,064,816	491,353,217	△1,384,626,093	0	0	0
0	2,554,752,013	13,780,904	△371,247,388	0	0	0
0	38,684,461	11,846,228	6,846,228	0	0	0
3,374,152,252	92,209,495,055	4,584,638,807	4,584,638,807	0	311,731,000	0

２表　各会計款別歳入一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合
一般会計	1 市税	31,183,627,000	43.1	32,075,862,029	45.6	102.9
	2 地方譲与税	629,000,000	0.9	625,316,000	0.9	99.4
	3 利子割交付金	12,000,000	0.0	12,055,000	0.0	100.5
	4 配当割交付金	240,000,000	0.3	250,355,000	0.4	104.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	250,000,000	0.4	257,929,000	0.4	103.2
	6 法人事業税交付金	600,000,000	0.8	621,680,000	0.9	103.6
	7 地方消費税交付金	4,200,000,000	5.8	4,261,114,000	6.1	101.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	29,000,000	0.0	29,660,837	0.0	102.3
	9 自動車取得税交付金	1,200,000	0.0	1,228,170	0.0	102.3
	10 環境性能割交付金	160,000,000	0.2	153,783,632	0.2	96.1
	11 地方特例交付金	307,061,000	0.4	308,141,000	0.4	100.4
	12 地方交付税	2,175,732,000	3.0	2,215,865,000	3.1	101.8
	13 交通安全対策特別交付金	26,000,000	0.0	21,424,000	0.0	82.4
	14 分担金及び負担金	221,310,000	0.3	278,134,605	0.4	125.7
	15 使用料及び手数料	748,542,000	1.0	836,168,534	1.2	111.7
	16 国庫支出金	10,681,600,000	14.8	10,129,504,000	14.4	94.8
	17 県支出金	4,748,899,000	6.6	4,512,604,424	6.4	95.0
	18 財産収入	326,418,000	0.5	333,420,758	0.5	102.1
	19 寄附金	2,518,890,000	3.5	2,559,801,179	3.6	101.6
	20 繰入金	660,888,000	0.9	595,589,667	0.8	90.1
	21 繰越金	3,222,041,000	4.5	3,222,041,558	4.6	100.0
	22 諸収入	3,536,630,000	4.9	3,708,761,874	5.3	104.9
	23 市債	5,865,800,000	8.1	3,373,200,000	4.8	57.5
	計	72,344,638,000	100.0	70,383,640,267	100.0	97.3

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
31,653,806,863	45.8	101.5	98.7	47,300,072	94.9	0.1	374,755,094	30.9	1.2
625,316,000	0.9	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
12,055,000	0.0	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
250,355,000	0.4	104.3	100.0	0	—	—	0	—	—
257,929,000	0.4	103.2	100.0	0	—	—	0	—	—
621,680,000	0.9	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4,261,114,000	6.2	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—
29,660,837	0.0	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1,228,170	0.0	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—
153,783,632	0.2	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
308,141,000	0.4	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,215,865,000	3.2	101.8	100.0	0	—	—	0	—	—
21,424,000	0.0	82.4	100.0	0	—	—	0	—	—
276,925,055	0.4	125.1	99.6	39,210	0.1	0.0	1,170,340	0.1	0.4
811,249,633	1.2	108.4	97.0	195,540	0.4	0.0	24,723,361	2.0	3.0
9,391,985,351	13.6	87.9	92.7	0	—	—	737,518,649	60.9	7.3
4,512,604,424	6.5	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
332,945,808	0.5	102.0	99.9	13,500	0.0	0.0	461,450	0.0	0.1
2,559,801,179	3.7	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—
595,589,667	0.9	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,222,041,558	4.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,632,886,492	5.2	102.7	97.9	2,286,533	4.6	0.1	73,588,849	6.1	2.0
3,373,200,000	4.9	57.5	100.0	0	—	—	0	—	—
69,121,587,669	100.0	95.5	98.2	49,834,855	100.0	0.1	1,212,217,743	100.0	1.7

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,724,223,000	23.0	4,106,987,735	25.5	110.3
	2 県支出金	10,611,552,000	65.6	10,126,189,142	62.8	95.4
	3 財産収入	514,000	0.0	372,924	0.0	72.6
	4 繰入金	1,108,120,000	6.9	1,108,119,556	6.9	100.0
	5 繰越金	676,756,000	4.2	676,756,173	4.2	100.0
	6 諸収入	49,026,000	0.3	94,163,399	0.6	192.1
	7 国庫支出金	0	―	571,000	0.0	―
	計	16,170,191,000	100.0	16,113,159,929	100.0	99.6
介護保険	1 保険料	2,921,654,000	22.1	2,918,004,432	23.0	99.9
	2 分担金及び負担金	856,000	0.0	863,000	0.0	100.8
	3 国庫支出金	2,550,574,000	19.3	2,437,150,610	19.2	95.6
	4 支払基金交付金	3,234,079,000	24.5	3,024,705,000	23.9	93.5
	5 県支出金	1,796,193,000	13.6	1,692,942,606	13.4	94.3
	6 財産収入	861,000	0.0	454,640	0.0	52.8
	7 寄附金	1,000	0.0	0	―	―
	8 繰入金	1,972,125,000	15.0	1,873,075,797	14.8	95.0
	9 繰越金	713,696,000	5.4	713,696,843	5.6	100.0
	10 諸収入	9,367,000	0.1	7,484,114	0.1	79.9
	計	13,199,406,000	100.0	12,668,377,042	100.0	96.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,215,580,000	84.5	2,168,176,300	84.3	97.9
	2 繰入金	385,029,000	14.7	385,028,292	15.0	100.0
	3 繰越金	15,053,000	0.6	15,053,425	0.6	100.0
	4 諸収入	5,274,000	0.2	3,990,300	0.1	75.7
	計	2,620,936,000	100.0	2,572,248,317	100.0	98.1
佐久島診療所事業	1 診療収入	15,050,000	27.5	14,026,001	27.8	93.2
	2 使用料及び手数料	62,000	0.1	81,320	0.2	131.2
	3 県支出金	16,697,000	30.5	12,911,000	25.5	77.3
	4 一般会計繰入金	5,000,000	9.1	5,000,000	9.9	100.0
	5 繰越金	17,203,000	31.5	17,203,779	34.0	100.0
	6 諸収入	700,000	1.3	1,308,589	2.6	186.9
	計	54,712,000	100.0	50,530,689	100.0	92.4
特別会計合計		32,045,245,000		31,404,315,977		98.0
一般会計・特別会計合計		104,389,883,000		101,787,956,244		97.5

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
3,766,328,341	23.9	101.1	91.7	31,007,703	98.7	0.8	309,651,691	99.1	7.5
10,126,189,142	64.2	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—
372,924	0.0	72.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,108,119,556	7.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
676,756,173	4.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
90,867,123	0.6	185.3	96.5	395,506	1.3	0.4	2,900,770	0.9	3.1
571,000	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
15,769,204,259	100.0	97.5	97.9	31,403,209	100.0	0.2	312,552,461	100.0	1.9
2,908,057,970	23.0	99.5	99.7	1,613,380	100.0	0.0	8,333,082	100.0	0.3
863,000	0.0	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—
2,437,150,610	19.2	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—
3,024,705,000	23.9	93.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,692,942,606	13.4	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—
454,640	0.0	52.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
1,873,075,797	14.8	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
713,696,843	5.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,484,114	0.1	79.9	100.0	0	—	—	0	—	—
12,658,430,580	100.0	95.9	99.9	1,613,380	100.0	0.0	8,333,082	100.0	0.1
2,164,460,900	84.3	97.7	99.8	926,800	100.0	0.1	2,788,600	100.0	0.1
385,028,292	15.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,053,425	0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,990,300	0.1	75.7	100.0	0	—	—	0	—	—
2,568,532,917	100.0	98.0	99.9	926,800	100.0	0.0	2,788,600	100.0	0.1
14,026,001	27.8	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
81,320	0.2	131.2	100.0	0	—	—	0	—	—
12,911,000	25.5	77.3	100.0	0	—	—	0	—	—
5,000,000	9.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
17,203,779	34.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,308,589	2.6	186.9	100.0	0	—	—	0	—	—
50,530,689	100.0	92.4	100.0	0	—	—	0	—	—
31,046,698,445		96.9	98.9	33,943,389		0.1	323,674,143		1.0
100,168,286,114		96.0	98.4	83,778,244		0.1	1,535,891,886		1.5

３表　市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,949,074,000	11,273,359,473	10,937,829,439	81,328,103	11,019,157,542
法人	1,340,981,000	1,496,960,716	1,490,914,200	1,119,030	1,492,033,230
計	12,290,055,000	12,770,320,189	12,428,743,639	82,447,133	12,511,190,772
2 固定資産税					
固定資産税	15,491,319,000	15,772,756,128	15,581,965,436	57,713,736	15,639,679,172
国有資産等所在市町村交付金	35,082,000	35,082,300	35,082,300	－	35,082,300
計	15,526,401,000	15,807,838,428	15,617,047,736	57,713,736	15,674,761,472
3 軽自動車税					
環境性能割	29,520,000	32,308,100	32,308,100	－	32,308,100
種別割	530,699,000	563,904,609	546,468,054	3,016,527	549,484,581
計	560,219,000	596,212,709	578,776,154	3,016,527	581,792,681
4 市たばこ税	1,061,424,000	1,108,387,250	1,108,387,250	－	1,108,387,250
5 鉱産税	1,200,000	2,264,100	2,264,100	－	2,264,100
6 入湯税	8,322,000	10,594,800	10,594,800	－	10,594,800
7 都市計画税	1,736,006,000	1,780,244,553	1,758,303,244	6,512,544	1,764,815,788
合計	31,183,627,000	32,075,862,029	31,504,116,923	149,689,940	31,653,806,863

※３軽自動車税の環境性能割については、収入済額欄の「現年課税分」を「環境性能割」と読み替える。

（単位：円・％）

額			不納欠損額	収入未済額				
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	調定額に対する割合
34.8	100.6	97.7	31,813,885	72,638,534	149,749,512	222,388,046	59.3	2.0
4.7	111.3	99.7	271,900	3,049,100	1,606,486	4,655,586	1.3	0.3
39.5	101.8	98.0	32,085,785	75,687,634	151,355,998	227,043,632	60.6	1.7
49.4	101.0	99.1	11,873,481	40,502,553	80,700,922	121,203,475	32.3	0.8
0.1	100.0	100.0	0	0	－	0	－	－
49.5	101.0	99.1	11,873,481	40,502,553	80,700,922	121,203,475	32.3	0.8
0.1	109.4	100.0	0	0	－	0	－	－
1.8	103.5	97.4	2,000,978	3,964,446	8,454,604	12,419,050	3.3	2.2
1.9	103.9	97.6	2,000,978	3,964,446	8,454,604	12,419,050	3.3	2.1
3.5	104.4	100.0	0	0	－	0	－	－
0.0	188.7	100.0	0	0	－	0	－	－
0.0	127.3	100.0	0	0	－	0	－	－
5.6	101.7	99.1	1,339,828	4,982,467	9,106,470	14,088,937	3.8	0.8
100.0	101.5	98.7	47,300,072	125,137,100	249,617,994	374,755,094	100.0	1.2

４表　各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別（財源）	収入済額 R3年度	収入済額 R4年度	収入済額 R5年度
一般会計	1 市税	30,396,605,279	31,571,645,113	31,653,806,863
	14 分担金及び負担金	229,609,862	234,603,187	276,925,055
	15 使用料及び手数料	754,904,392	773,978,749	811,249,633
	18 財産収入	245,532,730	254,090,746	332,945,808
	19 寄附金	1,572,423,607	2,186,907,697	2,559,801,179
	20 繰入金	52,037,830	175,413,653	595,589,667
	21 繰越金	3,627,906,396	4,143,837,026	3,222,041,558
	22 諸収入	2,350,317,976	2,327,653,653	3,632,886,492
	小計（自主財源）	39,229,338,072	41,668,129,824	43,085,246,255
	2 地方譲与税	622,436,001	619,261,001	625,316,000
	3 利子割交付金	18,400,000	12,424,000	12,055,000
	4 配当割交付金	226,046,000	217,585,000	250,355,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	258,590,000	149,292,000	257,929,000
	6 法人事業税交付金	334,856,000	509,593,000	621,680,000
	7 地方消費税交付金	4,056,828,000	4,252,579,000	4,261,114,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	33,538,907	31,057,425	29,660,837
	9 自動車取得税交付金	9,599	8,352	1,228,170
	10 環境性能割交付金	117,117,923	141,942,000	153,783,632
	11 地方特例交付金	1,083,579,000	270,029,000	308,141,000
	12 地方交付税	3,081,296,000	1,998,401,000	2,215,865,000
	13 交通安全対策特別交付金	27,969,000	24,918,000	21,424,000
	16 国庫支出金	13,944,925,864	9,840,709,744	9,391,985,351
	17 県支出金	3,978,273,210	4,565,306,977	4,512,604,424
	23 市債	3,781,700,000	3,047,500,000	3,373,200,000
	小計（依存財源）	31,565,565,504	25,680,606,499	26,036,341,414
合計		70,794,903,576	67,348,736,323	69,121,587,669

（単位：円・％）

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
95.3	103.9	100.3	42.9	46.9	45.8	102.0	101.0	101.5
110.5	102.2	118.0	0.3	0.3	0.4	112.9	118.2	125.1
112.4	102.5	104.8	1.1	1.2	1.2	104.4	106.9	108.4
161.9	103.5	131.0	0.4	0.4	0.5	98.4	102.6	102.0
200.5	139.1	117.1	2.2	3.2	3.7	103.8	97.7	101.6
36.4	337.1	339.5	0.1	0.3	0.9	75.9	101.2	90.1
117.3	114.2	77.8	5.1	6.2	4.7	100.0	100.0	100.0
96.8	99.0	156.1	3.3	3.5	5.2	100.5	104.2	102.7
99.6	106.2	103.4	55.4	62.0	62.4	101.8	101.1	101.6
101.7	99.5	101.0	0.9	0.9	0.9	110.4	101.7	99.4
65.0	67.5	97.0	0.0	0.0	0.0	96.8	95.6	100.5
136.3	96.3	115.1	0.3	0.3	0.4	161.5	103.6	104.3
165.3	57.7	172.8	0.4	0.2	0.4	235.1	99.5	103.2
201.9	152.2	122.0	0.5	0.8	0.9	108.0	104.0	103.6
109.2	104.8	100.2	5.7	6.3	6.2	99.9	100.1	101.5
110.4	92.6	95.5	0.1	0.0	0.0	108.2	100.2	102.3
－	87.0	14,705.1	0.0	0.0	0.0	959.9	835.2	102.3
96.3	121.2	108.3	0.2	0.2	0.2	90.1	94.6	96.1
419.7	24.9	114.1	1.5	0.4	0.4	100.3	100.1	100.4
168.3	64.9	110.9	4.4	3.0	3.2	100.6	100.0	101.8
97.3	89.1	86.0	0.0	0.0	0.0	103.6	92.3	82.4
53.7	70.6	95.4	19.7	14.6	13.6	92.3	86.9	87.9
87.6	114.8	98.8	5.6	6.8	6.5	93.4	94.2	95.0
114.9	80.6	110.7	5.3	4.5	4.9	82.7	79.3	57.5
77.1	81.4	101.4	44.6	38.0	37.6	94.3	91.0	87.0
88.1	95.1	102.6	100.0	100.0	100.0	98.3	97.0	95.5

会計別	区分 款別（財源）	収入済額 R3年度	R4年度	R5年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,759,000,791	3,896,142,910	3,766,328,341
	2 県支出金	10,282,074,529	10,069,221,796	10,126,189,142
	3 財産収入	521,499	386,491	372,924
	4 繰入金	1,133,251,805	1,206,821,929	1,108,119,556
	5 繰越金	515,935,972	483,917,619	676,756,173
	6 諸収入	62,419,729	53,815,203	90,867,123
	7 国庫支出金	3,597,000	―	571,000
	計	15,756,801,325	15,710,305,948	15,769,204,259
介護保険	1 保険料	2,894,630,660	2,902,310,600	2,908,057,970
	2 分担金及び負担金	542,500	866,500	863,000
	3 国庫支出金	2,410,510,736	2,484,837,320	2,437,150,610
	4 支払基金交付金	3,005,077,000	3,028,188,000	3,024,705,000
	5 県支出金	1,689,626,882	1,721,352,102	1,692,942,606
	6 財産収入	57,553	334,399	454,640
	7 寄附金	310,500	0	0
	8 繰入金	1,814,318,635	1,834,087,057	1,873,075,797
	9 繰越金	753,121,259	482,992,872	713,696,843
	10 諸収入	13,432,613	11,432,493	7,484,114
	計	12,581,628,338	12,466,401,343	12,658,430,580
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,954,875,200	2,064,100,300	2,164,460,900
	2 繰入金	340,096,342	359,860,690	385,028,292
	3 繰越金	10,963,777	16,633,347	15,053,425
	4 諸収入	3,299,400	5,662,300	3,990,300
	計	2,309,234,719	2,446,256,637	2,568,532,917
佐久島診療所事業	1 診療収入	15,615,319	14,189,608	14,026,001
	2 使用料及び手数料	53,935	67,020	81,320
	3 県支出金	9,145,000	15,190,000	12,911,000
	4 一般会計繰入金	7,000,000	15,000,000	5,000,000
	5 繰越金	9,979,249	10,145,557	17,203,779
	6 諸収入	1,725,059	1,187,294	1,308,589
	計	43,518,562	55,779,479	50,530,689
特別会計合計		30,691,182,944	30,678,743,407	31,046,698,445
一般会計・特別会計合計		101,486,086,520	98,027,479,730	100,168,286,114

（単位：円・％）

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
96.9	103.6	96.7	23.9	24.8	23.9	105.3	104.1	101.1
107.3	97.9	100.6	65.2	64.1	64.2	98.7	95.1	95.4
88.6	74.1	96.5	0.0	0.0	0.0	78.2	75.2	72.6
101.3	106.5	91.8	7.2	7.7	7.0	100.0	100.0	100.0
128.2	93.8	139.8	3.3	3.1	4.3	100.0	100.0	100.0
74.3	86.2	168.9	0.4	0.3	0.6	74.2	103.4	185.3
15.3	－	－	0.0	－	0.0	－	－	－
104.4	99.7	100.4	100.0	100.0	100.0	100.3	97.7	97.5
102.1	100.3	100.2	23.0	23.3	23.0	100.2	99.4	99.5
83.6	159.7	99.6	0.0	0.0	0.0	61.9	98.9	100.8
101.3	103.1	98.1	19.2	19.9	19.2	97.1	98.1	95.6
102.7	100.8	99.9	23.9	24.3	23.9	96.4	94.7	93.5
102.4	101.9	98.3	13.4	13.8	13.4	97.6	96.8	94.3
10.5	581.0	136.0	0.0	0.0	0.0	9.6	38.9	52.8
－	－	－	0.0	－	－	31,050.0	－	－
101.1	101.1	102.1	14.4	14.7	14.8	94.8	90.1	95.0
118.2	64.1	147.8	6.0	3.9	5.6	100.0	100.0	100.0
72.3	85.1	65.5	0.1	0.1	0.1	222.6	132.7	79.9
102.8	99.1	101.5	100.0	100.0	100.0	97.6	96.2	95.9
100.4	105.6	104.9	84.7	84.4	84.3	99.2	97.3	97.7
102.8	105.8	107.0	14.7	14.7	15.0	100.0	100.0	100.0
120.5	151.7	90.5	0.5	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
91.5	171.6	70.5	0.1	0.2	0.1	62.6	93.4	75.7
100.9	105.9	105.0	100.0	100.0	100.0	99.2	97.7	98.0
103.3	90.9	98.8	35.9	25.5	27.8	102.4	94.3	93.2
57.0	124.3	121.3	0.1	0.1	0.2	87.0	108.1	131.2
76.8	166.1	85.0	21.0	27.2	25.5	86.7	164.6	77.3
58.3	214.3	33.3	16.1	26.9	9.9	100.0	100.0	100.0
113.6	101.7	169.6	22.9	18.2	34.0	100.0	100.0	100.0
163.8	68.8	110.2	4.0	2.1	2.6	215.6	96.6	186.9
88.9	128.2	90.6	100.0	100.0	100.0	99.7	110.0	92.4
103.4	100.0	101.2				99.1	97.1	96.9
92.3	96.6	102.2				98.6	97.0	96.0

５表　各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出 金額	支出 構成比率
一般会計	1 議会費	427,532,000	0.6	415,808,480	0.6
	2 総務費	7,206,870,000	10.0	6,932,521,611	10.6
	3 民生費	27,115,440,000	37.5	25,246,259,325	38.6
	4 衛生費	8,741,339,000	12.1	7,871,257,572	12.0
	5 労働費	54,612,000	0.1	51,819,878	0.1
	6 農林水産業費	1,625,721,000	2.2	1,588,327,156	2.4
	7 商工費	1,789,408,000	2.5	1,503,148,620	2.3
	8 土木費	5,929,163,000	8.2	5,524,988,526	8.4
	9 消防費	2,715,384,000	3.7	2,236,918,958	3.4
	10 教育費	12,987,671,000	17.9	10,501,761,551	16.0
	11 災害復旧費	189,273,000	0.2	180,676,700	0.3
	12 公債費	3,445,270,000	4.8	3,443,641,514	5.3
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	－
	14 予備費	116,954,000	0.2	0	－
	計	72,344,638,000	100.0	65,497,129,891	100.0

（単位：円・％）

済額		翌年度繰越額		不用額	
執行率	前年度構成比率	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
97.3	0.6	7,228,000	1.7	4,495,520	1.0
96.2	11.3	50,872,000	0.7	223,476,389	3.1
93.1	39.1	580,873,000	2.1	1,288,307,675	4.8
90.0	13.4	277,960,000	3.2	592,121,428	6.8
94.9	0.1	0	－	2,792,122	5.1
97.7	2.2	0	－	37,393,844	2.3
84.0	3.3	267,328,000	14.9	18,931,380	1.1
93.2	7.8	172,824,000	2.9	231,350,474	3.9
82.4	3.0	295,667,000	10.9	182,798,042	6.7
80.9	13.9	1,727,562,000	13.3	758,347,449	5.8
95.5	－	5,923,000	3.1	2,673,300	1.4
100.0	5.3	0	－	1,628,486	0.0
－	－	0	－	1,000	100.0
－	－	0	－	116,954,000	100.0
90.5	100.0	3,386,237,000	4.7	3,461,271,109	4.8

会計別	区分 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出 金額	支出 構成比率
国民健康保険	1 総務費	200,279,000	1.2	189,120,846	1.2
	2 保険給付費	10,379,162,000	64.2	9,924,107,902	64.8
	3 国民健康保険事業費納付金	5,072,938,000	31.4	5,072,934,840	33.1
	4 保健事業費	180,283,000	1.1	108,228,953	0.7
	5 基金積立金	514,000	0.0	372,924	0.0
	6 公債費	515,000	0.0	239,443	0.0
	7 諸支出金	31,735,000	0.2	30,998,671	0.2
	8 予備費	304,765,000	1.9	0	－
	計	16,170,191,000	100.0	15,326,003,579	100.0
介護保険	1 総務費	322,233,000	2.4	311,168,425	2.6
	2 保険給付費	11,663,325,000	88.4	11,102,453,479	91.2
	3 地域支援事業費	617,716,000	4.7	491,412,507	4.0
	4 基金積立金	861,000	0.0	454,640	0.0
	5 諸支出金	263,135,000	2.0	261,588,312	2.2
	6 予備費	332,136,000	2.5	0	－
	計	13,199,406,000	100.0	12,167,077,363	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	18,523,000	0.7	18,395,781	0.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,589,887,000	98.8	2,532,436,032	99.1
	3 諸支出金	5,072,000	0.2	3,920,200	0.2
	4 予備費	7,454,000	0.3	0	－
	計	2,620,936,000	100.0	2,554,752,013	100.0
佐久島診療所事業	1 診療所費	47,479,000	86.8	38,684,461	100.0
	2 予備費	7,233,000	13.2	0	－
	計	54,712,000	100.0	38,684,461	100.0
特別会計合計		32,045,245,000		30,086,517,416	
一般会計・特別会計合計		104,389,883,000		95,583,647,307	

（単位：円・%）

済額		翌年度繰越額		不用額	
執行率	前年度構成比率	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
94.4	1.8	0	—	11,158,154	5.6
95.6	64.7	0	—	455,054,098	4.4
100.0	32.6	0	—	3,160	0.0
60.0	0.7	0	—	72,054,047	40.0
72.6	0.0	0	—	141,076	27.4
46.5	0.0	0	—	275,557	53.5
97.7	0.2	0	—	736,329	2.3
—	—	0	—	304,765,000	100.0
94.8	100.0	0	—	844,187,421	5.2
96.6	2.6	0	—	11,064,575	3.4
95.2	91.9	0	—	560,871,521	4.8
79.6	4.3	0	—	126,303,493	20.4
52.8	0.0	0	—	406,360	47.2
99.4	1.2	0	—	1,546,688	0.6
—	—	0	—	332,136,000	100.0
92.2	100.0	0	—	1,032,328,637	7.8
99.3	0.4	0	—	127,219	0.7
97.8	99.4	0	—	57,450,968	2.2
77.3	0.2	0	—	1,151,800	22.7
—	—	0	—	7,454,000	100.0
97.5	100.0	0	—	66,183,987	2.5
81.5	100.0	0	—	8,794,539	18.5
—	—	0	—	7,233,000	100.0
70.7	100.0	0	—	16,027,539	29.3
93.9		0	—	1,958,727,584	6.1
91.6		3,386,237,000	3.2	5,419,998,693	5.2

６表　各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 / 款別	支出済額 R3年度	支出済額 R4年度	支出済額 R5年度
一般会計	1 議会費	367,431,295	381,759,075	415,808,480
	2 総務費	7,143,910,457	7,268,667,635	6,932,521,611
	3 民生費	26,332,761,206	25,066,345,378	25,246,259,325
	4 衛生費	8,350,453,695	8,568,955,873	7,871,257,572
	5 労働費	50,238,187	79,886,324	51,819,878
	6 農林水産業費	1,474,966,670	1,403,894,840	1,588,327,156
	7 商工費	2,338,776,095	2,111,422,613	1,503,148,620
	8 土木費	5,854,437,816	4,986,585,804	5,524,988,526
	9 消防費	1,940,402,066	1,939,054,380	2,236,918,958
	10 教育費	9,592,013,065	8,931,874,784	10,501,761,551
	11 災害復旧費	0	0	180,676,700
	12 公債費	3,205,675,998	3,388,248,059	3,443,641,514
	13 諸支出金	0	0	0
	14 予備費	0	0	0
	計	66,651,066,550	64,126,694,765	65,497,129,891

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			執行率		
R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
85.4	103.9	108.9	0.6	0.6	0.6	98.2	99.0	97.3
30.6	101.7	95.4	10.7	11.3	10.6	94.3	93.8	96.2
126.5	95.2	100.7	39.5	39.1	38.6	92.9	92.4	93.1
116.4	102.6	91.9	12.5	13.4	12.0	95.8	93.1	90.0
63.7	159.0	64.9	0.1	0.1	0.1	98.6	95.1	94.9
90.1	95.2	113.1	2.2	2.2	2.4	91.6	95.0	97.7
137.6	90.3	71.2	3.5	3.3	2.3	83.9	99.3	84.0
100.9	85.2	110.8	8.8	7.8	8.4	93.8	91.8	93.2
103.0	99.9	115.4	2.9	3.0	3.4	98.1	98.9	82.4
90.8	93.1	117.6	14.4	13.9	16.0	88.3	86.3	80.9
－	－	－	－	－	0.3	－	－	95.5
99.4	105.7	101.6	4.8	5.3	5.3	99.9	99.9	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－
86.9	96.2	102.1	100.0	100.0	100.0	92.6	92.4	90.5

会計別	区分 / 款別	支出済額 R3年度	支出済額 R4年度	支出済額 R5年度
国民健康保険	1 総務費	164,581,387	277,409,677	189,120,846
	2 保険給付費	10,014,847,033	9,731,464,346	9,924,107,902
	3 国民健康保険事業費納付金	4,927,898,006	4,893,226,047	5,072,934,840
	4 保健事業費	106,817,388	105,972,722	108,228,953
	5 基金積立金	521,499	386,491	372,924
	6 公債費	431,831	285,833	239,443
	7 諸支出金	57,786,562	24,804,659	30,998,671
	8 予備費	0	0	0
	計	15,272,883,706	15,033,549,775	15,326,003,579
介護保険	1 総務費	303,280,338	308,092,014	311,168,425
	2 保険給付費	10,775,683,364	10,801,156,580	11,102,453,479
	3 地域支援事業費	536,651,965	502,529,194	491,412,507
	4 基金積立金	400,057,553	334,399	454,640
	5 諸支出金	82,962,246	140,592,313	261,588,312
	6 予備費	0	0	0
	計	12,098,635,466	11,752,704,500	12,167,077,363
後期高齢者医療	1 総務費	9,753,830	9,774,222	18,395,781
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,279,596,342	2,415,861,090	2,532,436,032
	3 諸支出金	3,251,200	5,567,900	3,920,200
	4 予備費	0	0	0
	計	2,292,601,372	2,431,203,212	2,554,752,013
佐久島診療所事業	1 診療所費	33,373,005	38,575,700	38,684,461
	2 予備費	0	0	0
	計	33,373,005	38,575,700	38,684,461
特別会計合計		29,697,493,549	29,256,033,187	30,086,517,416
一般会計・特別会計合計		96,348,560,099	93,382,727,952	95,583,647,307

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			執行率		
R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
89.3	168.6	68.2	1.1	1.8	1.2	94.9	95.6	94.4
107.5	97.2	102.0	65.6	64.7	64.8	97.4	94.4	95.6
99.3	99.3	103.7	32.2	32.6	33.1	100.0	100.0	100.0
119.7	99.2	102.1	0.7	0.7	0.7	66.3	65.9	60.0
88.6	74.1	96.5	0.0	0.0	0.0	78.2	75.2	72.6
88.8	66.2	83.8	0.0	0.0	0.0	64.6	55.5	46.5
244.1	42.9	125.0	0.4	0.2	0.2	98.9	81.7	97.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
104.8	98.4	101.9	100.0	100.0	100.0	97.2	93.5	94.8
96.6	101.6	101.0	2.5	2.6	2.6	97.2	96.6	96.6
101.9	100.2	102.8	89.1	91.9	91.2	96.0	93.7	95.2
106.2	93.6	97.8	4.4	4.3	4.0	87.4	82.2	79.6
72,840.5	0.1	136.0	3.3	0.0	0.0	99.9	38.9	52.8
82.9	169.5	186.1	0.7	1.2	2.2	98.8	97.1	99.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
105.3	97.1	103.5	100.0	100.0	100.0	93.8	90.7	92.2
100.6	100.2	188.2	0.4	0.4	0.7	95.2	93.8	99.3
100.6	106.0	104.8	99.4	99.4	99.1	98.9	97.4	97.8
94.4	171.3	70.4	0.2	0.2	0.2	64.1	95.0	77.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.6	106.0	105.1	100.0	100.0	100.0	98.5	97.1	97.5
85.6	115.6	100.3	100.0	100.0	100.0	87.5	86.2	81.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
85.6	115.6	100.3	100.0	100.0	100.0	76.5	76.1	70.7
104.6	98.5	102.8				95.9	92.6	93.9
91.7	96.9	102.4				93.6	92.4	91.6

７表　各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人件費 直接人件費	人件費 間接人件費	人件費 計	物 事務事業費
一般会計	1 議会費	288,054,022	63,249,519	351,303,541	58,112,036
	2 総務費	2,179,008,052	593,192,466	2,772,200,518	3,586,372,783
	3 民生費	2,954,097,009	358,807,505	3,312,904,514	2,155,869,297
	4 衛生費	922,894,052	164,780,074	1,087,674,126	3,812,753,580
	5 労働費	11,236,365	2,518,900	13,755,265	36,769,893
	6 農林水産業費	167,953,242	28,751,696	196,704,938	580,156,132
	7 商工費	175,637,095	30,951,416	206,588,511	363,903,628
	8 土木費	471,803,232	90,666,706	562,469,938	2,820,336,381
	9 消防費	1,357,688,782	256,155,309	1,613,844,091	577,887,346
	10 教育費	1,677,240,030	166,969,391	1,844,209,421	6,594,770,251
	11 災害復旧費	－	－	－	180,676,700
	12 公債費	－	－	－	－
	13 諸支出金	－	－	－	0
	14 予備費	－	－	－	－
	計	10,205,611,881	1,756,042,982	11,961,654,863	20,767,608,027
特別会計	国民健康保険	92,237,455	17,771,545	110,009,000	212,987,108
	介護保険	207,652,718	28,274,117	235,926,835	399,646,099
	後期高齢者医療	2,593,558	－	2,593,558	15,802,223
	佐久島診療所事業	19,234,529	2,142,418	21,376,947	15,883,414
	計	321,718,260	48,188,080	369,906,340	644,318,844
一般・特別会計合計		10,527,330,141	1,804,231,062	12,331,561,203	21,411,926,871
備考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料

（単位：円・%）

件費		その他	合計	使途別割合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,290,303	64,402,339	102,600	415,808,480	84.5	15.5	0.0
566,788,808	4,153,161,591	7,159,502	6,932,521,611	40.0	59.9	0.1
4,834,847,615	6,990,716,912	14,942,637,899	25,246,259,325	13.1	27.7	59.2
1,876,603,511	5,689,357,091	1,094,226,355	7,871,257,572	13.8	72.3	13.9
1,294,720	38,064,613	—	51,819,878	26.5	73.5	—
811,459,486	1,391,615,618	6,600	1,588,327,156	12.4	87.6	0.0
552,656,481	916,560,109	380,000,000	1,503,148,620	13.7	61.0	25.3
1,340,948,544	4,161,284,925	801,233,663	5,524,988,526	10.2	75.3	14.5
43,248,121	621,135,467	1,939,400	2,236,918,958	72.1	27.8	0.1
305,003,526	6,899,773,777	1,757,778,353	10,501,761,551	17.6	65.7	16.7
—	180,676,700	—	180,676,700	—	100.0	—
3,443,641,514	3,443,641,514	—	3,443,641,514	—	100.0	—
—	—	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
13,782,782,629	34,550,390,656	18,985,084,372	65,497,129,891	18.3	52.7	29.0
15,002,634,547	15,215,621,655	372,924	15,326,003,579	0.7	99.3	0.0
11,529,391,236	11,929,037,335	2,113,193	12,167,077,363	1.9	98.1	0.0
2,536,356,232	2,552,158,455	—	2,554,752,013	0.1	99.9	—
1,417,500	17,300,914	6,600	38,684,461	55.3	44.7	0.0
29,069,799,515	29,714,118,359	2,492,717	30,086,517,416	1.2	98.8	0.0
42,852,582,144	64,264,509,015	18,987,577,089	95,583,647,307	12.9	67.2	19.9

	その他物件費	その他
13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 公有財産購入費 17 備品購入費	18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料 25 寄附金	19 扶助費 20 貸付金 23 投資及び出資金 24 積立金 26 公課費 27 繰出金

８表　一般会計節別歳出一覧表

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6農林水産業費	7 商工費
1 報酬	165,629,065	132,666,898	989,539,349	92,216,034	－	20,166,198	11,678,437
2 給料	30,564,000	899,500,151	1,115,898,249	492,997,377	7,352,400	86,823,184	88,080,368
3 職員手当等	91,860,957	1,146,841,003	848,659,411	337,680,641	3,883,965	60,963,860	75,878,290
4 共済費	63,249,519	592,766,418	358,807,505	164,780,074	2,518,900	28,751,696	30,951,416
5 災害補償費	－	426,048	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	79,310	3,858,562	44,133,790	68,975,475	－	711,019	1,533,141
8 旅費	3,311,340	10,485,577	29,554,750	4,250,370	0	661,550	3,130,600
9 交際費	412,500	632,400	－	－	－	0	－
10 需用費	12,214,173	259,262,229	453,361,301	517,899,216	434,500	106,469,757	18,876,785
11 役務費	537,488	136,858,120	80,105,311	62,578,498	61,166	5,934,708	1,073,663
12 委託料	36,542,495	2,383,369,951	805,554,306	2,834,824,302	34,475,047	156,515,888	276,956,752
13 使用料及び賃借料	4,862,930	648,851,267	105,384,663	35,550,326	1,799,180	2,073,980	13,148,909
14 工事請負費	－	87,697,640	107,100,433	270,159,659	－	305,830,100	43,019,491
15 原材料費	－	119,576	－	2,503,174	－	557,048	－
16 公有財産購入費	－	10,620,217	505,769,940	－	－	－	799,197
17 備品購入費	151,800	44,617,244	24,904,803	16,012,560	－	1,402,082	5,365,090
18 負担金、補助及び交付金	6,290,303	417,588,334	4,539,253,679	1,823,691,307	542,000	811,159,486	552,656,481
19 扶助費	－	－	11,266,978,625	13,389,530	－	－	－
20 貸付金	－	－	5,000,000	－	－	－	380,000,000
21 補償、補填及び賠償金	－	754,531	22,962,452	0	－	－	－
22 償還金、利子及び割引料	－	147,945,943	272,631,484	52,912,204	752,720	300,000	0
23 投資及び出資金	－	－	－	755,108,000	－	－	－
24 積立金	－	6,757,372	301,335,569	319,569,525	－	－	－
25 寄附金	－	500,000	－	－	－	－	－
26 公課費	102,600	402,130	184,000	1,159,300	－	6,600	－
27 繰出金	－	－	3,369,139,705	5,000,000	－	－	－
合計	415,808,480	6,932,521,611	25,246,259,325	7,871,257,572	51,819,878	1,588,327,156	1,503,148,620
構成比率	0.6	10.6	38.6	12.0	0.1	2.4	2.3

（単位：円・％）

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合　計	構成比率
10,863,536	18,451,699	730,091,508	－	－	－	2,171,302,724	3.3
272,983,631	737,134,925	507,441,008	－	－	－	4,238,775,293	6.5
187,956,065	602,102,158	439,707,514	－	－	－	3,795,533,864	5.8
90,666,706	253,192,229	166,969,391	－	－	－	1,752,653,854	2.7
－	2,963,080	0	－	－	－	3,389,128	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
897,250	11,313,770	96,467,569	－	－	－	227,969,886	0.3
2,025,840	29,347,180	23,767,313	－	－	－	106,534,520	0.2
－	60,000	49,000	－	－	－	1,153,900	0.0
71,088,330	60,076,992	1,743,867,951	－	－	－	3,243,551,234	5.0
4,186,224	13,494,931	67,004,630	－	－	－	371,834,739	0.6
553,561,181	65,029,901	1,783,088,914	5,940,000	－	－	8,935,858,737	13.6
29,310,394	16,169,973	645,437,415	－	－	－	1,502,589,037	2.3
2,051,426,795	123,501,800	2,044,623,566	174,736,700	－	－	5,208,096,184	8.0
36,587,120	790,015	3,355,752	－	－	－	43,912,685	0.1
71,072,363	－	47,614,658	－	－	0	635,876,375	1.0
180,884	258,102,784	139,493,483	－	－	－	490,230,730	0.6
1,207,924,807	43,230,121	300,349,827	－	－	－	9,702,686,345	14.8
－	－	140,384,381	－	－	－	11,420,752,536	17.4
－	－	－	－	－	－	385,000,000	0.6
133,023,737	18,000	4,609,238	－	－	－	161,367,958	0.2
－	－	44,461	－	3,443,641,514	－	3,918,228,326	6.0
801,028,000	－	－	－	－	－	1,556,136,000	2.4
196,423	－	1,616,903,772	－	－	－	2,244,762,661	3.4
－	－	－	－	－	－	500,000	0.0
9,240	1,939,400	490,200	－	－	－	4,293,470	0.0
－	－	－	－	－	－	3,374,139,705	5.2
5,524,988,526	2,236,918,958	10,501,761,551	180,676,700	3,443,641,514	0	65,497,129,891	100.0
8.4	3.4	16.0	0.3	5.3	－	100.0	

９表　特別会計節別歳出一覧表

会計別 / 節別	国民健康保険		介護保険	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	6,248,793	0.1	57,817,189	0.5
2 給料	49,407,467	0.3	85,410,440	0.7
3 職員手当等	36,581,195	0.2	64,425,089	0.5
4 共済費	17,771,545	0.1	28,274,117	0.2
5 災害補償費	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－
7 報償費	912,000	0.0	8,006,635	0.1
8 旅費	64,890	0.0	1,680,700	0.0
9 交際費	－	－	－	－
10 需用費	5,223,039	0.0	6,159,750	0.1
11 役務費	57,059,957	0.4	50,973,281	0.4
12 委託料	111,482,342	0.7	308,206,133	2.5
13 使用料及び賃借料	38,244,880	0.3	24,619,600	0.2
14 工事請負費	－	－	－	－
15 原材料費	－	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－
17 備品購入費	－	－	－	－
18 負担金、補助及び交付金	14,971,396,433	97.7	11,267,815,471	92.6
19 扶助費	－	－	1,646,006	0.0
20 貸付金	－	－	－	－
21 補償、補填及び賠償金	－	－	－	－
22 償還金、利子及び割引料	31,238,114	0.2	261,575,765	2.2
23 投資及び出資金	－	－	－	－
24 積立金	372,924	0.0	454,640	0.0
25 寄附金	－	－	－	－
26 公課費	－	－	0	－
27 繰出金	－	－	12,547	0.0
合計	15,326,003,579	100.0	12,167,077,363	100.0

（単位：円・％）

後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
2,180,698	0.1	3,617,376	9.3	69,864,056	0.2
—	—	4,905,600	12.7	139,723,507	0.5
412,860	0.0	10,711,553	27.7	112,130,697	0.4
—	—	2,142,418	5.5	48,188,080	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	8,918,635	0.0
—	—	458,280	1.2	2,203,870	0.0
—	—	—	—	—	—
503,534	0.0	8,307,727	21.5	20,194,050	0.1
4,135,669	0.2	569,478	1.5	112,738,385	0.4
11,163,020	0.4	2,420,786	6.3	433,272,281	1.4
—	—	1,003,363	2.6	63,867,843	0.2
—	—	1,133,000	2.9	1,133,000	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	1,990,780	5.1	1,990,780	0.0
2,532,436,032	99.1	1,417,500	3.7	28,773,065,436	95.6
—	—	—	—	1,646,006	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,920,200	0.2	—	—	296,734,079	1.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	827,564	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	6,600	0.0	6,600	0.0
—	—	—	—	12,547	0.0
2,554,752,013	100.0	38,684,461	100.0	30,086,517,416	100.0